

# 昨年 経済的理由で



「経済的理由による手遅れ死亡事例調査」の結果を発表する岸本啓介事務局長（右から2人目）＝12日、東京都千代田区

調査は民医連の全国692事業所を対象に実施。23都道府県で同事例がありました。無保険は18件、負債がある事例が20件でした。がんが31件。1～2年受診していなかった事例もあり、20件が治療開始から1カ月以内で死亡してしま

全日本民主医療機関連合会（民医連）は12日、東京都内で記者会見を開き、無保険や保険があっても経済的な理由から受診が遅れて死亡する事例が2024年に全国の民医連の事業所で48件あったと調査結果を発表しました。

## 民医連調査

た。重い熱中症で搬送された翌日に死亡した50代の末作業員の男性は、無保険状態で所持金は2888円で受診した数カ月前に契約社員として就職していましたが、月10日間以上働く条件があり寮費は給与から天引き。国民健康保険証は期限切れで、経済的に保険料負担が困難でした。仕事を休むと寮費が支払えなくなるため、前日に熱中症症状があったにもかかわらず受診を控えたとみられます。日払いで建設会社で働いていた60代男性は23年に膀胱（ぼうこう）がんを手術。抗がん剤治療が必要でしたが経済的な理由で、退院以降は受診していませんでした。

# 無保険18件「健康権保障ない」

た。その後、実家で衰弱して入院。全身にがんが転移し、急変して死亡しました。高額療養費限度額認定制度などの情報が届かなかったとみられます。

岸本啓介事務局長は、無保険が18件で保険料滞納も17件ある実態について「一人ひとりの健康権が保障されていない」と指摘しました。

また、国会で昨年成立した子ども・子育て支援金制度に財源を確保するために、国は医療保険料の値上げを決めたと説明。「今でも払えない人が多いのに引き上げられる。ケアと命が大切にされる社会保障制度へ、財政構造の転換をめざしたい」と話しました。

副会長の柳沢深志医師は、紙の保険証が廃止されてマイナ保険証への移行が進んでいるとして「手続き漏れ等で保険証がないという人が絶対生まれないようにしてほしい」と訴えました。

# 市町村判断で3割負担

## 国保滞納者対応で政府答弁書

### 田村貴議員 質問主意書

石破内閣は15日、日本共産党の田村貴昭衆院議員が国民健康保険料の滞納で窓口10割負担となった世帯へ



田村貴昭衆院議員

の対応についてただした質問主意書に対し、自己負担が困難だとの申し出があれば、市町村の判断で窓口負担3割にできるとする答弁書を閣議決定しました。

従来の保険証の廃止にと  
もない、国保料(税)滞納  
世帯に対しては、これまで  
の保険証取り上げの措置か  
ら、窓口で医療費を一度10  
割負担で支払い、事後に市  
町村から7割分の特別療養  
費の支払いを受ける措置へ  
と変更しています。ところが、  
困窮世帯にとって10割  
負担は過酷で、受診が困難  
になっているのが実情で  
す。

田村氏は質問主意書で、  
政府が2009年に、日本  
共産党の小池晃書記局長の  
質問主意書に対し、滞納世  
帯が医療を受ける必要があ  
るのに医療機関窓口での一  
時払いが困難だと申し出た  
場合には、当該世帯は国保  
料を負担できない「特別な  
事情に準ずる状況」にある  
と考えられるとした答弁書  
を決定していると指摘。「こ  
のような申し出があった場  
合、特別療養費の支給に代  
えて療養の給付等を行うこ  
とができるのではないか」  
とただしました。

これに対し今回の答弁書  
は、保険証廃止後の仕組み  
でも考え方は同様だとし  
て、滞納世帯の申し出があ  
れば、市町村が特別な事情  
に準ずる状況と判断するこ  
とができ、その場合、「特  
別療養費の支給に代えて療  
養の給付等をおこなう事と  
なる」と説明。この際、市  
町村に医療の必要性につい  
ての判断は求めないとして  
います。

事務連絡  
令和7年10月17日

都道府県民生主管部（局）  
国民健康保険主管課（部） 御中

厚生労働省保険局国民健康保険課

国民健康保険の保険料（税）を滞納している世帯主等に対する措置  
に関連する取扱いについて（周知）

国民健康保険制度の円滑な運営につきましては、平素より格段の御協力、御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）による国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の改正により、国民健康保険料（税）を滞納している世帯主等（以下「保険料滞納世帯主等」という。）に対し、被保険者証の返還を求めた上で、被保険者資格証明書を交付する仕組みが廃止されたことに伴う保険料滞納世帯主等に対する措置については、「国民健康保険の保険料（税）を滞納している世帯主等に対する措置の取扱いについて」（令和6年9月20日付け保国発0920第1号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知）等により、その取扱いをお示ししてきたところです。

これに関連して、特別療養費の支給対象である被保険者において医療を受ける必要が生じ、かつ、医療機関に対する医療費の一時払いが困難である旨の申し出が行われた場合の対応については、従前の別添の取扱いと同様であり、市町村（特別区を含む。以下同じ。）の判断により、特別療養費を支給する旨の記載のない、通常よりも有効期限の短い資格確認書を交付すること等により、特別療養費の支給に代えて療養の給付等を行うことができるものですので、この取扱いについて改めて御了知いただくとともに、貴管内の市町村及び国民健康保険組合への周知をお願いいたします。

# 国保「均等割」軽減拡充へ

## 厚労省 交付金引き下げも提示

厚生労働省は27日の社会保障審議会医療保険部会に、国民健康保険（国保）

の保険料「均等割」の軽減制度を高校生年代（18歳）まで拡充する方針を示し、了承されました。年金生活者や非正規雇用、フリーランスなど低所得者が多い国保加入者の子育て世代の負担軽減を進めるといいます。

均等割は世帯人数に応じて課される仕組みで、子どもが多いほど負担が重くなるため、2022年度から未就学児のいる世帯の半額を公費で軽減していました。全国知事会や市長会、町村会などが対象年齢の拡

大を要望しており、今回の方針はこれにこたえる形で

一方、同省は、都道府県間の財政力格差を調整する普通調整交付金の引き下げを提示。積立金が多い国保組合や医療費削減の取り組みが不十分な国保組合については、医療給付費の13％32％となつている補助率を、12％ないし10％に引き下げる方針です。さらに、国保加入者の年間保険料の上限額（賦課限度額）の医療分を92万円から93万円へ引き上げる方針も示しました。これらは、結果的に住民負担増につながります。さらに、生活保護受給者の

国保加入も提案しました。全国市長会の前葉泰幸委員（三重県津市長）は「子どもの均等割軽減拡大は評価するが、普通調整交付金は見直すべきではない」と反対を表明。生活保護受給者の国保加入についても「社会保障制度の根幹を揺るがし、国保制度の財政破綻を招きかねない」と強く反対しました。

全国知事会の参考人も均等割の財源について、「地方負担分は財政措置で対応すべきだ」と要求。交付金の維持を求め、生活保護受給者の国保加入は拙速にすべきでないと訴えました。国保の1人当たりの平均

保険料は15年度の年間13万8400円から23年度には17万8797円へと1・3倍に増加しており、負担の重さが浮き彫りとなっています。

## 国民健康保険制度の取組強化の方向性

厚生労働省 保険局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

### 国民健康保険制度の取組強化の方向性（案）

- 国民健康保険については、平成30年改革以降様々な見直しが行われてきたが、依然以下のような課題がある。
  - ・ 被保険者の年齢構成が高く、医療費水準が高い。また、被保険者の所得水準が低い。加えて、国保は小規模被保険者が多く、財政運営が不安定になるリスクが高い。
  - ・ 人口減少・少子高齢化に伴い、地方公共団体における人材不足が深刻化しており、保険者における事務処理を持続可能なものにしていく必要。
- このため、都道府県と市町村の役割分担の下、以下の取組を進めることについて、国と地方、その他の関係者の間で調整を行ってきたところであり、その議論を踏まえ、国として、**法改正を含め対応すること**としたい。
- **子育て世帯の保険料負担軽減**
  - 令和4年4月から、未就学児に係る均等割保険料について、その5割を公費（国1/2、都道府県1/4、市町村1/4）により軽減する措置を講じているところ、子育て世帯の更なる負担軽減のため、当該**軽減措置の対象を高校生年代まで拡充する**。
- **持続的な国保運営のための取組強化**
  - ① **保険料水準の統一、財政安定化基金の見直し**
    - ・ 都道府県国民健康保険運営方針の中間見直しの作業年度に当たる令和8年度に向けて、保険料水準統一加速化プランの改定について検討し、納付金ベースの統一や完全統一に係る目標年度の設定や前倒しの検討を含め、**保険料水準の統一に向けた議論を積極的に行う**。
    - ・ **財政安定化基金の本体基金分**について、保険料水準の統一や制度改正により納付金（保険料）が著しく上昇する場合や、災害等が発生した翌年度以降に従来の保険料で賦課することが難しい場合に、**納付金（保険料）の抑制のための取崩しを認めるとともに、従来の積戻し期間（3年間）よりも長い期間での積戻しを可能とする**。
  - ② **市町村の事務負担軽減、運用の見直し**
    - ・ 市町村の事務負担軽減に向け、都道府県国保連合会の役割を強化するため、**国保連を活用した自治体支援の在り方**の検討を行う。
    - ・ 国民健康保険では資格喪失の原因たる事実が発生した日の翌日に資格を喪失することとされているところ、令和7年度地方分権提案においても支障事例が報告されていることを踏まえ、保険者の異動を原因とする資格喪失日を1日前倒し、資格喪失の原因たる事実が発生した日を資格喪失日とする。
- 上記の他、骨太方針、政府・与党内での議論、地方団体の要望事項等について、引き続き、国保基盤強化協議会に係る事務レベルWG等で議論する。

## 普通調整交付金の在り方などの課題に関する議論・検討状況

- 骨太方針に基づき策定される「経済・財政新生計画改革実行プログラム2024」において、普通調整交付金の在り方に関し、2025年度中に「医療費適正化や都道府県のガバナンス強化等にも資するよう、調整交付金や保険者努力支援制度その他の財政支援の在り方について検討を行い、一定の結論を得る」とされている。
- この点について、国と地方、その他の関係者の間で議論・検討を行ってきたところであり、それを踏まえた方向性は以下のとおり。

・ 普通調整交付金（※）について、現行制度では、理由にかかわらず、医療費に応じて配分額が増減額される仕組みとなっており、医療費適正化のインセンティブが働かないため、配分の在り方を見直すべきとの指摘がある。

（※）普通調整交付金は、都道府県間の財政力の不均衡を調整するために交付されるもの。具体的には、各都道府県の「公費等控除後の医療給付費等（実績値ベース）」と「保険料収入額（理論値ベース）」の差分を調整している。

- ・ 他方で、地方団体との議論においては、以下のような御意見をいただいた。
  - 普通調整交付金が担う全国の自治体間の所得調整機能は非常に重要
  - 普通調整交付金が医療費適正化の政策誘導のために使われることはあってはならず、医療費適正化の取組は保険者努力支援制度で評価されるものである
- ・ 将来にわたる安定的な国保運営のためには、医療費適正化に資する取組の強化は必要であるところ、地方団体の御意見も踏まえ、保険者努力支援制度（都道府県取組評価分）の医療費適正化のアウトカム評価の指標において、令和8年度分からマイナス指標を導入することとし、医療費適正化のインセンティブがより働くようメリハリを強化することとした。
- ・ 医療費適正化のインセンティブ強化の仕組みについては、普通調整交付金の在り方を引き続き検討することと併せ、こうした保険者努力支援制度におけるメリハリ付けのさらなる強化を図っていくこととする。

※ なお、同じく「経済・財政新生計画改革実行プログラム2024」に記載されている、生活保護受給者の国保等への加入については、地方団体との議論において、以下のような御意見をいただいております、引き続き、中長期的課題として検討を進めていく。

- 被保険者として果たすべき制度上の義務を履行することができないと考えられる生活保護受給者を国保へ加入させることについては、制度の根幹を揺るがし、財政的にも破綻を招きかねない
- 生活保護制度においては、福祉事務所の職員が個別に頻回受診・長期入院に対する指導を行っているが、事務の逼迫する市町村の国保部門において同様の対応を行うことは難しいと考えられる

2

## 国民健康保険組合に係る見直しについて（案）

- 現在、国保組合の定率補助は、国保組合の財政力（所得水準）に応じ、医療給付費等の13%～32%の補助率となっているが、今般、負担能力に応じた負担等を進める観点から、所要の見直しを行うこととしてはどうか。併せて、健康保険適用除外に係る手続の見直し等所要の措置を講じてはどうか。

### ○ 一定の水準に該当する国保組合への例外的な補助率（12%、10%）の適用

**補助率の下限**については、これまでどおり**13%を原則**とするが、**負担能力に応じた負担等**を進める観点から、財政力及び被保険者の健康の保持増進等の取組の実施状況が**一定の水準に該当する国保組合のみ**、例外的に**新たな補助率（12%・10%）を適用**する。

《例外的に新たな補助率（12%・10%）の区分が適用される要件》

補助率13%の区分に該当する国保組合のうち、①～③の全てに該当する場合のみ、その所得区分に応じ、例外的に新たな補助率を適用。

（平均所得270万円以上は12%、280万円以上は10%の補助率を適用）

- ① 保険料負担率（被保険者一人当たり保険料÷国保組合の平均所得）が低い
- ② 積立金が多い（かつ、被保険者数が3,000人以上（経過措置））
- ③ 医療費適正化等の取組の実施状況が低調

### ○ 健康保険適用除外に係る手続の見直し

現状、健康保険適用除外に係る手続について、申請から承認まで一定程度かかっており、その結果、資格情報のデータ登録等が遅くなっている。そのため、当該手続について、承認を必要とせず、申出を行うことにより、健康保険の適用を除外するものとし、国保組合における事務手続の簡素化及び被保険者の資格情報管理に係る申請から承認までのタイムラグの解消を図る。

### ○ その他

賃金上昇の影響等も踏まえ、

- ・ 補助率の判定に用いる各国保組合の平均所得の算出に際して設定している**各被保険者の所得の上限額**を、1,200万円から**2,200万円に見直す**。
- ・ 適用する補助率を区分する**国保組合の平均所得の基準**について、「150万円未満」～「240万円以上」と設定しているところ、これを「**180万円未満**」～「**270万円以上**」に見直す。

また、国保組合に対する合併支援の拡充等を行う。

3

## 参考資料

## 国民健康保険制度を取り巻く状況

### 国保が抱える構造的課題

- ・年齢構成や医療費水準が高い
- ・所得水準が低い、保険料負担が重い
- ・保険料等の収納率、一般会計繰入
- ・小規模保険者、市町村間の格差 等

### 国保改革（平成30年度～）

- ①**財政運営の都道府県単位化・都道府県と市町村の役割分担**
  - ・都道府県が統一的な方針として国保運営方針を示し、保険料水準の統一、市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進 等
- ②**財政支援の拡充（毎年約3,400億円の確保）**
  - ・低所得者対策の強化、保険者努力支援制度 等

### 課題の拡大・変化

- 被保険者数は、この10年で**3割（1000万人）減**
- 高齢化、被用者保険の適用拡大**による低所得化など加入者構成の変化
- 被保険者数3千人未満の**小規模保険者が増加（3割強）**
- こども施策や医療DXの推進

### 国保法改正（令和3、5年改正）

- 出産時における保険料負担軽減
- 国保運営方針に基づく保険料水準統一、医療費適正化
- その他保険者機能の強化

- 財政運営の安定化**を図りつつ、**保険料水準統一**や**医療費適正化**等の取組を一層進める。
- 「**財政運営の都道府県単位化**」の趣旨の更なる**深化**を図る

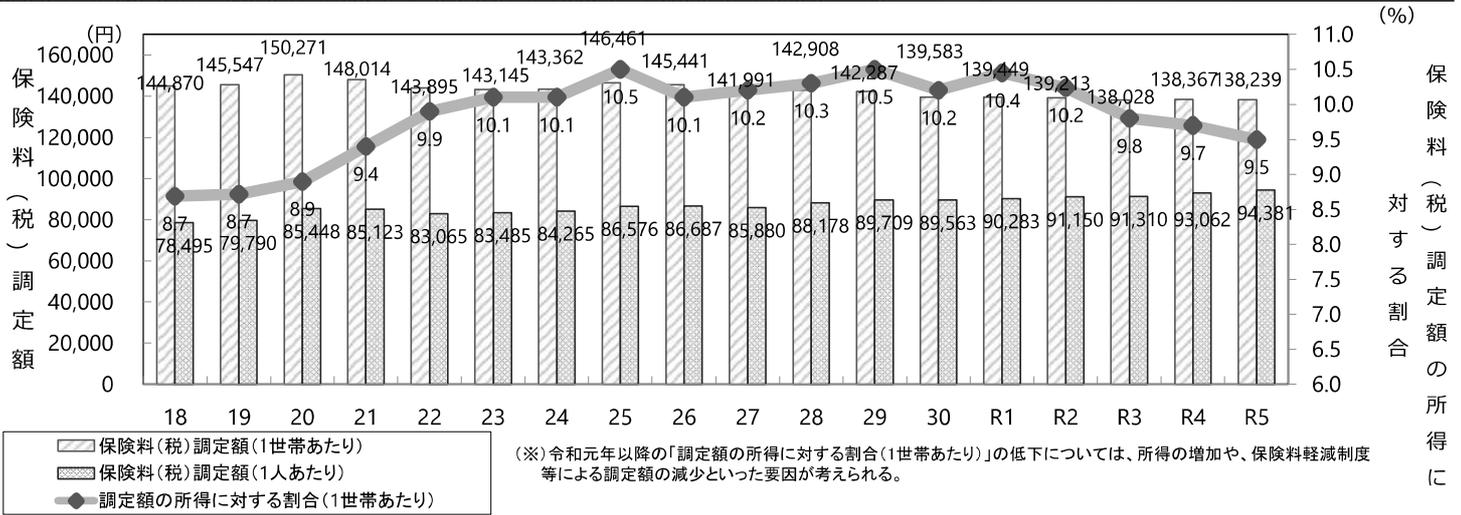
## 各保険者の比較

|  | 市町村国保                       | 協会けんぽ   | 組合健保  | 共済組合  | 後期高齢者医療制度               |
|--|-----------------------------|---|---|---|-------------------------|
| 保険者数<br>(令和5年3月末)                            | 1,716                       | 1   | 1,383   | 85  | 47                      |
| 加入者数<br>(令和5年3月末)                            | 2,413万人<br>(1.636万世帯)       | 3,944万人<br>(被保険者2,480万人<br>被扶養者1,464万人)         | 2,820万人<br>(被保険者1,655万人<br>被扶養者1,165万人)         | 982万人<br>(被保険者574万人<br>被扶養者409万人)               | 1,913万人                 |
| 加入者平均年齢<br>(令和4年度9月末)                        | 54.2歳                       | 38.9歳   | 35.9歳   | 33.1歳   | 82.8歳                   |
| 65～74歳の割合<br>(令和4年度)                         | 44.6%                       | 8.2%  | 3.5%  | 2.4%  | 1.4%(※1)                |
| 加入者一人当たり<br>医療費(令和4年度)                       | 40.6万円                      | 20.4万円  | 18.4万円  | 18.5万円  | 95.6万円                  |
| 加入者一人当たり<br>平均所得(※2)<br>(令和4年度)              | 96万円<br>(一世帯当たり)<br>143万円   | 175万円<br>(一世帯当たり(※3))<br>279万円                  | 245万円<br>(一世帯当たり(※3))<br>418万円                  | 246万円<br>(一世帯当たり(※3))<br>430万円                  | 93万円                    |
| 加入者一人当たり<br>平均保険料<br>(令和4年度)(※4)<br><事業主負担込> | 9.1万円<br>(一世帯当たり)<br>13.6万円 | 12.5万円<25.1万円><br>(被保険者一人当たり)<br>20.0万円<39.9万円> | 13.9万円<30.4万円><br>(被保険者一人当たり)<br>23.7万円<51.9万円> | 14.4万円<28.7万円><br>(被保険者一人当たり)<br>25.3万円<50.5万円> | 7.9万円                   |
| 保険料負担率                                       | 9.5%                        | 7.2%  | 5.7%  | 5.8%  | 8.6%                    |
| 公費負担   | 給付費等の50%<br>+保険料軽減等         | 給付費等の16.4%                                      | 後期高齢者支援金等の<br>負担が重い保険者等への補助                     |   | 給付費等の約50%<br>+保険料軽減等    |
| 公費負担額(※5)<br>(令和7年度予算案ベース)                   | 4兆497億円<br>(国2兆9,145億円)     | 1兆1,841億円<br>(全額国費)                             | 1,253億円<br>(全額国費)                               |   | 9兆5,009億円<br>(国6兆286億円) |

- (※1) 一定の標準の状態にある旨の広域連合の認定を受けた者の割合。  
(※2) 市町村国保及び後期高齢者医療制度については、「総所得金額(収入総額から必要経費、給与所得控除、公的年金等控除を差し引いたもの)及び山林所得金額」に「雑損失の繰越控除額」と「分離課税所得金額」を加えたものを加入者数で除したものである。(市町村国保は「国民健康保険実態調査」、後期高齢者医療制度は「後期高齢者医療制度被保険者実態調査」のそれぞれの前年所得を使用している。)  
協会けんぽ、組合健保、共済組合については、「標準報酬総額」から「給与所得控除に相当する額」を除いたものを、年度平均加入者数で除した参考値である(令和4年度税制に基づき算出)。  
(※3) 被保険者一人当たりの金額を指す。  
(※4) 加入者一人当たり保険料額は、市町村国保・後期高齢者医療制度は現年分保険料調定額、被用者保険は決算における保険料額を基に推計。保険料額に介護分は含まない。  
(※5) 介護納付金、特定健診・特定保健指導等に対する負担金・補助金は含まれていない。

6

## 国民健康保険料(税)の負担の変化



|        | 平均所得(令和4年) |       | 保険料(税)調定額(令和5年度) |         | 保険料(税)調定額の所得に対する割合<br>③/① |
|--------|------------|-------|------------------|---------|---------------------------|
|        | 1世帯当たり①    | 1人当たり | 1世帯当たり③          | 1人当たり   |                           |
| 全世帯    | 1,454千円    | 992千円 | 138,239円         | 94,381円 | 9.5%                      |
| 2割軽減世帯 | 1,044千円    | 618千円 | 127,088円         | 75,304円 | 12.2%                     |
| 5割軽減世帯 | 635千円      | 382千円 | 65,724円          | 39,559円 | 10.3%                     |
| 7割軽減世帯 | 105千円      | 83千円  | 22,452円          | 17,714円 | 21.3%                     |

(注) 令和5年度国民健康保険実態調査報告による。  
ここでいう「所得」とは、総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額(基礎控除前)による前年所得である。保険料(税)調定額に介護納付金に係る部分は含まれていない。

7

# 国保保険料の賦課方法について

- 保険料の賦課方法については、以下の表のとおり、受益に応じた応益割と負担能力に応じた応能割があり、応益割・応能割それぞれに2種類の賦課方法がある。
- 実際の賦課においては、各市町村の判断により、2方式(所得割・均等割)、3方式(所得割・均等割・平等割)、4方式(所得割・資産割・均等割・平等割)のいずれかをとる。

|     | 種類  | 賦課の方法                     |
|-----|-----|---------------------------|
| 応益割 | 均等割 | 世帯に属する被保険者数に応じて賦課（子どもを含む） |
|     | 平等割 | 世帯ごとに賦課                   |
| 応能割 | 所得割 | 世帯に属する被保険者の所得に応じて賦課       |
|     | 資産割 | 世帯に属する被保険者の固定資産税額に応じて賦課   |

8

## 子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置（現行制度）

### 1. 概要

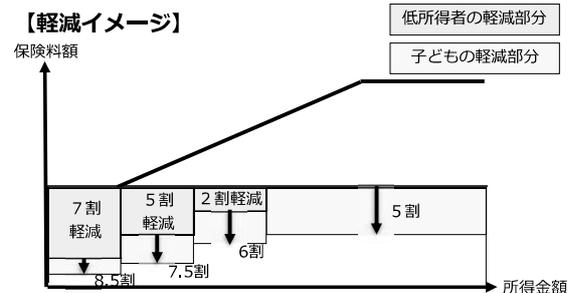
- 国民健康保険制度の保険料は、応益（均等割・平等割）と応能（所得割・資産割）に応じて設定されている。その上で、低所得世帯に対しては、応益保険料の軽減措置（7・5・2割軽減）が講じられている。
- 子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国・地方の取組として、国保制度において子どもの均等割保険料の軽減措置を実施。（令和4年4月～）

（参考）平成27年国保法改正 参・厚労委附帯決議

「子どもに係る均等割保険料の軽減措置について、地方創生の観点や地方からの提案も踏まえ、現行制度の趣旨や国保財政に与える影響等を考慮しながら、引き続き議論する」

### 2. 軽減措置スキーム

- 対象は、全世帯の未就学児。
- 当該未就学児に係る均等割保険料について、その5割を公費により軽減。
  - ※ 例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、均等割保険料の残りの3割の半分を減額することから8.5割軽減となる。
- 令和7年度所要額（公費）80億円（国1/2、都道府県1/4、市町村1/4）



9

# 子どもに係る均等割保険料の軽減措置に関する地方団体の要望

## 全国知事会

＜令和8年度国の施策並びに予算に関する提案・要望＞

- 子どもに係る均等割保険料軽減措置については、対象となる子どもの範囲が未就学児に限定され、その軽減額も5割と十分なものとは言えないため、子育て世帯の負担軽減という制度の趣旨に則り、18歳までの引上げ及び軽減割合の拡充を図ること。

## 全国市長会

＜令和8年度国の施策及び予算に関する提言＞

- 子どもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度については、国において必要な財源を確保したうえで、対象年齢や軽減割合を拡大する等、制度を拡充すること。

## 全国町村会

＜令和8年度政府予算編成及び施策に関する要望＞

- 子どもに係る均等割保険料（税）の軽減措置については、国の負担割合を引き上げるとともに、対象範囲を拡大すること。

10

## 保険料水準統一加速化プラン（第2版）（概要）

### 保険料水準の統一の意義・定義

#### 統一の意義

- ①**保険料変動の抑制**：特に小規模な保険者で、高額な医療費の発生等による年度間の保険料の変動を抑制可能。
- ②**被保険者間の公平性確保**：保険運営の都道府県単位化を踏まえ、都道府県内のどの市町村でも、同じ保険給付を同じ保険料負担で受けられることで被保険者の公平性が確保可能。（保険運営の都道府県単位化は平成30年度国保改革で実現済）

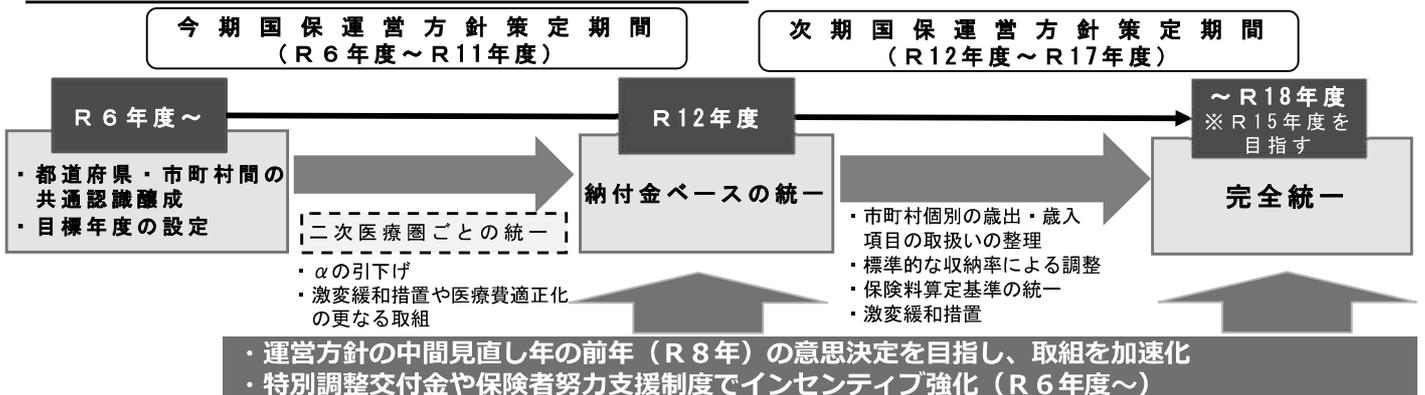
#### 統一の定義

- **納付金ベースの統一**：各市町村の納付金に各市町村の医療費水準を反映させない
- **完全統一**：同じ所得水準、同じ世帯構成であれば同じ保険料とする

#### 統一の目標年度

- **納付金ベースの統一**：令和12年度保険料算定までの達成を目標とする。今期国保運営方針の中間見直し年度の前年（令和8年）に向けた取組の加速化を進める。
- **完全統一**：全国において、次期国保運営方針期間（令和12～17年度）の中間年度（令和15年度）までの移行を目指しつつ、遅くとも令和17年度（令和18年度保険料算定）までの移行を目標とする。  
※完全統一についても、今期国保運営方針の中間見直し年度の前年（令和8年）に目標年度の意志決定ができるよう取組を進める。

### 保険料水準の統一のスケジュール



11

# 保険料水準の統一に向けた都道府県ごとの状況

○ 令和6年度からの各都道府県の国保運営方針における、保険料水準の統一に向けた各都道府県の取組予定は下記のとおり。

- **完全統一を達成済みの都道府県 R6年度：大阪府、奈良県**
- **完全統一の目標年度を定めている都道府県**

- ・R9年度：滋賀県 ・R11年度：福島県、大分県
- ・R12年度：北海道、青森県、埼玉県、福井県、山梨県、兵庫県、和歌山県、高知県、佐賀県、熊本県
- ・R12年度～R17年度：広島県 ・R15年度：群馬県 ・R18年度：神奈川県、香川県
- ・未設定(納付金ベースは達成)：三重県、長崎県

※完全統一：当該都道府県内のどこに住んでいても、同じ所得水準、世帯構成であれば同じ保険料であること

- **納付金ベースの統一等の目標年度を定めている都道府県**

| 都道府県 | 運営方針への記載状況等                                       | 都道府県 | 運営方針への記載状況等   |
|------|---|------|---|
| 岩手県  | ・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：次期期間中                      | 長野県  | ・納付金ベースの統一：R12年度 ・完全統一：今後協議                                   |
| 宮城県  | ・納付金ベースの統一：R8年度<br>・完全統一：今後協議(独自基準統一：R12年度)       | 岐阜県  | ・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：将来的に目指す                                |
| 秋田県  | ・納付金ベースの統一：R15年度 ・完全統一：将来的に目指す                    | 静岡県  | ・納付金ベースの統一：R12年度 ・完全統一：今後協議                                   |
| 山形県  | ・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：将来的な課題                     | 愛知県  | ・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：今後協議                                   |
| 栃木県  | ・納付金ベースの統一：R10年度<br>・完全統一：収納率較差が一定程度まで縮小された段階から実現 | 山口県  | ・納付金ベースの統一：R12年度 ・完全統一：今後協議                                   |
| 千葉県  | ・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：段階的に進める                    | 鳥取県  | ・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：今後協議                                   |
| 東京都  | ・納付金ベースの統一：R12年度 ・完全統一：段階的に進める                    | 徳島県  | ・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：将来的に目指す                                |
| 富山県  | ・納付金ベースの統一：R12年度 ・完全統一：今後協議                       | 愛媛県  | ・納付金ベースの統一：R11年度 ・完全統一：今後協議<br>・統一保険料をベースに収納率格差を反映する準統一：R15年度 |
| 新潟県  | ・納付金ベースの統一：R12年度 ・完全統一：今後協議                       | 鹿児島県 | ・納付金ベースの統一：R15年度 ・完全統一：今後協議                                   |

※ 納付金ベースの統一：納付金算定に当たって、 $a=0$  (年齢調整後の医療費水準を反映させない) とすること

- **納付金ベースの統一等の目標年度を定めていない都道府県**

- ・茨城県、石川県、京都府、島根県、岡山県、福岡県、宮崎県、沖縄県

12

## 財政安定化基金の設置

- 財政の安定化のため、給付増や保険料収納不足により財源不足となった場合に備え、一般財源からの財政補填等を行う必要がないよう、都道府県に財政安定化基金を設置し、都道府県及び市町村に対し貸付・交付等を行うことができる体制を確保(平成30年度～)
- 国保財政の更なる安定化を図るため、医療費水準の変動や前期高齢者交付金の精算等に備え、都道府県国保特会の決算剰余金を積み立て、必要な場合に取崩し、活用できる事業を追加(令和4年度～)

### 1. 本体基金

- 国費で創設(2,000億円を造成。)

#### ① 貸付

各年度、市町村の保険料収納不足額に対する貸付。当該市町村が、原則3年間で償還(無利子)。

#### ② 交付

特別な事情が生じた場合、モラルハザードが生じないよう留意しつつ、財源不足額のうち保険料収納不足額 $\times 1/2$ 以内を交付。交付分は、国・都道府県・市町村で1/3ずつ補填。

※ 特別な事情に該当する場合 …災害、景気変動等

#### ③ 取崩

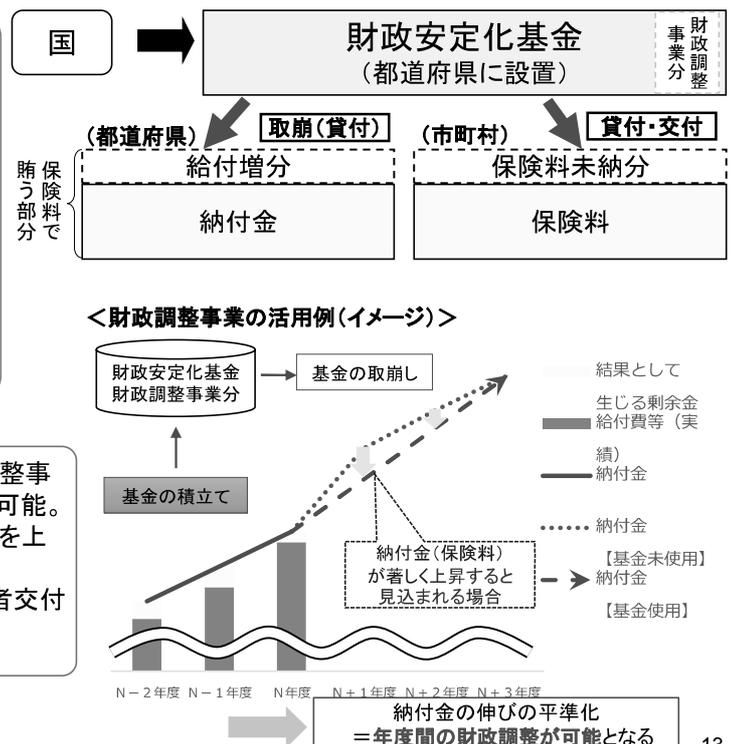
都道府県の保険給付費が予想以上に増加し財源不足が生じた場合、当該不足分を取り崩す。原則3年間で積み戻す。

### 2. 財政調整事業

- 各都道府県が国保特会において生じた決算剰余金を財政調整事業分として積み立て、以下の場合に取崩して活用することが可能。

- ・ 都道府県または市町村の1人あたり納付金額が前年度の額を上回る場合
- ・ 前々年度の概算前期高齢者交付金の額が、確定前期高齢者交付金の額を上回る場合
- ・ その他安定的な財政運営の確保のために必要な場合

※ 国保改革前後の激変緩和を可能とするため、令和5年度末まで国費で特例基金(300億円)を措置。



13

お手元の健康保険証の有効期限をご確認ください。  
 令和7年7月31日以降順次、健康保険証は使えなくなります。  
**マイナ保険証が資格確認書**  
 で医療機関・薬局にて受付をしてください。

**マイナ保険証**  
 の利用法  
 とおぼえの方

マイナ保険証を  
 お持ちの方

マイナ保険証の  
 利用が困難な方

利用登録済マイナIDをお持ちの方は、マイナ保険証の申請が不要です。  
 マイナIDをお持ちでない方は、マイナIDの申請が必要です。  
 マイナIDの申請は、マイナIDの申請センターまたはマイナIDの申請窓口で行えます。

マイナIDの申請センター  
 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1  
 0120-95-0176  
 受付時間：午前9時～午後5時  
 休：日・祭日

国民健康保険・後期高齢者医療保険加入者向けポスター  
 厚生労働省ホームページから

# マイナ保険証ある人にも 資格確認書一斉送付

今年9月に従来の健康保険証の有効期限が切れマイナンバーカード一体型保険証(マイナ保険証)が資格確認書しか使えなくなることにもなる混乱を避けるため、東京都渋谷区と世田谷区は、マイナ保険証を持っている人にも資格確認書を一斉に発送することを決めた。資格確認書はマイナ保険証を持たない人に送るのが原則だが、2区は住民の不安などを背景に独自に判断した。(宮畑 謙)

マイナ保険証と資格確認書の2枚持ちは「要配慮者」と認められた高齢者や障害者に対する例外的な措置とされている。両区とも「マイナ保険証を否定しているわけではない」とするが、厚生労働省国民健康保険課は本紙の取材に「方針とは異なる」と困惑する。

東京23区の国民健康保険の加入者の多くは、9月末に有効期限を迎える。渋谷区は

8月1日から使える資格確認書約4万枚を7月中旬から、世田谷区は10月1日から使える16万人分送付する予定となっている。

渋谷区の担当者は「高齢の人を中心に、マイナ保険証に不安を感じる人がいることなどから総合的に判断した」と説明する。国は75歳以上の高齢者にはマイナ保険証を持っていても資格確認書を送る方針だが、世田谷区の担当者は「74歳と75歳の違いは何なのか。制度が変わる時期で理解が浸透していない部分もある。対応が難しく、速やかに対応できない可能性もある。きちんと保険証を使って医療を受けられるための判断だ」と話す。本紙の取材に、保坂展人世田谷区長は「国保の保険者は区。区のシステムにマイナ保険証を取得した人を除外するシステムはない。92万区民の問い合わせに応じることを想定すると、全員に送付するのが合理的だと思う」と話した。

## 「方針と異なる」厚労省困惑

自治体独自の動きについて、マイナ保険証のトラブルなどを調べている全国保険医団体連合会の本並省吾事務局長は「この動きが広がれば、保険証を発行するのと同じことで、法改正した意味がなくなってしまう。国としては望ましくないかもしれないが、住民に対応するのは自治体。一斉に送ったほうが、行政コストも楽になるとの判断もあるだろう」と推測する。

## 国保加入者全員へ「資格確認書」を送れの陳情が区議会で採択！

### 住民主導のとりくみとしては **全国初！**

### ありがとう！ 実行を見守りましょう！

1月14日の本会議で杉並社保協などの区民が見守る中、立憲民主党、日本共産党、シスターフット杉並などの議員の賛成多数で採択されました。

同時に、「健康保険証を復活せよ」という意見を国に挙げることも採択されました。

採決に先立って区役所前集会を開催。70人の区民が参加。区議会議員も参加し、盛り上がりました。

### 何が決まったか？

#### 国保加入者全員に「資格確認書」を送ること

高齢者、障害者、「デジタル苦手な人」など申請、管理、更新に困難が伴う方、サポートが必要な方資格確認書が届けられれば、今までの保険証と同じ。

⇒申請、更新など手続き不要は助かります。

同時に、健康保険証を復活させるという意見書を国に、政府にあげることも採択されました。



支持して頂いた区議のみなさんが勢揃い。

各地からのメッセージも紹介されました。東大名誉教授の上野千鶴子さん、障全協の家平事務局長、佛教大学の長友先生などから届きました。2時過ぎから本会議が開かれ、

**すべての国保加入者に資格確認書を発行すること**

**健康保険証を復活させるように国に求めること** が採択されました。

この度の採択によって、国保に加入する区民とともに全国の国保加入者さらに国民皆保険で守られている国民にとっても朗報になります。

このことが着実に実行されるよう区民のみなさんと一緒に見守っていきましょう。

とりくみご苦労様でした。ありがとうございました。



区議会で採択されました。



70人の区民が集会に参加、採択されるよう見守りました。

#### 杉並社会保障推進協議会

は50年以上も杉並の社会保障の充実のために取り組んできました。これからもとりくみを続けます。

## 資格確認書を国保加入者全員に自動交付する要望について

2025年10月20日  
被保険者委員 澤田和男

### 1. 国保資格確認書の交付などで困っていること・改善してほしいこと (2025年自治体キャラバンアンケートへの市町村の回答より)

#### <困っていること>

- ①国保取得時にマイナ保険証か否かの確認をし、(マイナ保険証を持っていない人)「資格確認書」、又は(マイナ保険証を持っている人)「資格情報のお知らせ」を発行しているが、本人がマイナ保険証の登録の有無を覚えておらず、間違った情報で発行し、後日正式なものを送っているケースが多々ある。このほか紙の保険証のときはなかった事務が増加している。

#### <改善してほしいこと>

- ①マイナ保険証登録者には、資格確認書が交付されないことを広く周知してほしい。また、資格情報のお知らせの右下部分に適用開始年月日を掲載してほしい。
- ②保険者、保険の種類によって取扱いが異なるため、統一を図ってほしい。
- ③資格確認書は、原則、本人の申請に基づき保険者が交付することとしているが、マイナンバーカードの取得が義務で無いことから、法改正により本人の申請によらない交付(職権交付)としていただきたい。

### 2. 「資格確認書を全員交付」すれば、国が設けた次の例外措置・個別対応(紙の保険証の時に必要なかった事務)が一切不要に

- ①国保新規加入者に発行する「資格情報のお知らせ」「資格確認書」の区分け・誤発行
- ②マイナ登録を解除した人への「資格確認書」の個別交付
- ③マイナ保険証の有効期限が切れた人への「資格確認書」の個別送付
- ④「高齢者・障害者など要配慮者」への「資格確認書」交付の個別対応
  - 1) 「資格確認書」申請・受付
  - 2) 「高齢者・障害者など要配慮者」の「要件を満たしているかの確認作業」
  - 3) 「高齢者・障害者など要配慮者」の要件を満たした人への「資格確認書の交付」
- ⑤新たにマイナ登録をした人への「資格情報のお知らせ」の個別交付
- ⑥マイナトラブル時に患者の記憶で資格情報を記載する「被保険者資格申立書」手続き
- ⑦有効期限の切れた「従来の保険証」の使用を認める例外措置(2026年3月まで)
- ⑧後期高齢者に限定した「資格確認書」の全員送付の例外措置(2026年7月まで)

市町村・医療機関・国保加入者すべてにとって、事務は簡素化され、安心して受診可能に

# マイナ保険証混乱やまず

従来の健康保険証(社会保険)が12月2日で期限が切れるのを前に、全国保険医団体連合会(保団連)は27日、医療機関でトラブルが続く「マイナ保険証」の利用に関する実態調査の結果(中間集計)を発表しました。7割の医療機関でトラブルが発生し、その内容や状況が改善しないどころか、新たなトラブルが増えるなど、混乱する医療現場の実態が明らかになりました。調査は10～11月に実施し、今回で6回目。9580医療機関から回答がありました。後期高齢者医療制度と多くの自治体の国民健康保険で、従来の保険証の有効期限が切れた8月以降の

## 保団連調査 現行保険証廃止に警鐘

「マイナ保険証」のトラブル調査結果を報告する保団連の山崎理事(左)と杉山理事(27日、東京都渋谷区)



実態を聞き取りました。マイナ保険証による資格確認でトラブルがあったかを問うと、7割が「あった」と回答。トラブルの内容(複数回答)では、「マイナンバーカードの

有効期限切れ」がこれまでの調査より増加しました。トラブル対応方法(複数回答)は、従来の健康保険証での確認が73・8%、「いったん10割自己負担」での対応件数が3400件超に上り、大幅に増加しました。杉山正隆理事は、政府が暫定的な資格確認の方法を増やす一方、周知が不十分なため「患者も医療現場も理解できていない。(12月2日以降)さらなる混乱が予想される」と警鐘を鳴らします。

先行して有効期限が切れた後期高齢、国保の患者の中には、期限切れの保険証を捨てるなどし、保険証を持たず受診する人が増えたといえます。政府は暫定措置として資格確認ができない状況でも保険請求を許可しています。ところが、調査では請求後に資格確認が取れないなどで請求が差し戻しとなった医療機関が4・6%ありました。山崎利彦理事は、政府の対応は請求だけさせて、診療報酬の支払いの保障をしていないと指摘。赤字の医療機関も多く厳しい経営状況の中で、やむを得ず「いったん10割自己負担」を求めていると述べました。オンラインで参加した井上美佐副会長は、マイナ保険証対応で苦労する現場の声を紹介し、「患者、医療現場を最優先に考えるならば、保険証を復活すること、当面は全員に資格確認書を自動で交付することが必要だ」と訴えました。

# マイナ「一本化」で煩雑に

政府は、「マイナ保険証」への一本化に向けて、12月2日以降、従来の健康保険証の利用を停止する方針です。「一本化」と言えば、さまざまな煩雑な手続きが一つに効率化されるように聞こえますが、実態は真逆。

保険証の廃止以降、医療機関の窓口で利用者の保険情報を確認する「証明書」は、期限切れ保険証の暫定的な運用も含めると少なくとも9種類も混在する異常事態となります。

これらの混在する「証明書」は、これまでは保険証1枚あれば不要だったものばかりで、政府が従来の保険証の廃止に固執し、そのために例外を積み重ねた結果です。政府のデジタル化の押し売りで、事務手続きが効

## 保険医療の「証明書」9種も混在

率化するどころか、より煩雑となっているのが実態。混在する「証明書」を見てみると。

### ◆マイナンバーカード

(マイナ保険証)

2022年10月13日、河野太郎デジタル相(当時)は会見で「健康保険証とマイナンバーカードの一体化」と24年秋の保険証廃止を発表。今日まで続く混乱の始まりでした。

### ◆顔認証マイナンバーカード

(マイナ保険証)

顔認証マイナンバーカードは、高齢者施設の入居者など暗証番号の設定や管理に不安のある人を救済する苦肉の策。暗証番号の設定は必要ありませんが、本人確認は機器による顔認証が目視のみで、住民票のコン

ビニ交付など一部サービスを受けられません。

### ◆顔写真なしマイナンバーカード

(マイナ保険証)

1歳未満が申請した場合、顔写真のないマイナンバーカードが交付されます。有効期限は5歳の誕生日。顔認証、目視確認ができないので、暗証番号の設定が必要です。

### ◆資格情報のお知らせ

マイナンバーカードに保険証利用を登録した人全員に申請なしで交付。医療機関で「マイナ保険証」が読み取れないなど、何らかの事情で資格確認が行えない場合に提示します。

国民健康保険に限り来年3月未まで「資格情報のお知らせ」を提示すれば、医療費の10割自己負担を回避できます。

### ◆資格確認書

記載事項は保険証と同じ。有効期限は保険者が設定します。(5年以内)

マイナンバーカードに保険証利用を登録していない人や、同カードの電子証明書の有効期限が切れた人などに申請なしで交付。後期高齢者医療制度の加入者には26年7月未まで全員に申請なしで交付されます。(2面につづく)

## 保険証利用停止撤回を

### 1面のつづき

### ◆マイナポータルPDF

「マイナ保険証」にトラブルなどがあった場合、政府サイト「マイナポータル」の保険情報を記載したPDFをスマホに保存し、医療機関で提示すれば受診できます。(紙の写しも可)

### ◆被保険者資格申立書

転職のタイミングやカードリーダーのトラブルなど何らかの理由でマイナンバーカードによる資格確認ができない場合、「被保険者資格申立書」を記載し、医療機関の窓口へ提出すれば医療費の自己負担が3割(未就学児は2割、70歳以上は1〜3割)となります。

### ◆スマートフォン

政府は9月中旬から準備が整った医療機関から、「マイナ保険証」を搭載したスマートフォンとの運用を順次開始します。運用開始時点でスマホに対応できる医療機関はごくわずか。日本医師会は、スマホのほかに「マイナ保険証」を持参するよう呼びかけています。

### ◆従来の健康保険証

政府は12月2日以降、従来の保険証の利用を停止する方針ですが、国保と後期高齢者

医療のみの暫定的な対応として、期限が切れた保険証でも来年3月未まで10割自己負担を回避できます。

デジタル庁は、セキュリティを強化した次期マイナンバーカードを26年に導入する予定ですが、いま急がれるのは、12月に迫った保険証利用停止の撤回です。(森系信)

### こんなにたくさんある！保険証廃止後の「証明書」

|                 |   |
|-----------------|---|
| ①マイナンバーカード      | いわゆる「マイナ保険証」のこと。「資格情報のお知らせ」を所有者全員に交付(顔写真なしは1歳未満で申請した場合) |
| ②顔認証マイナンバーカード   |   |
| ③顔写真なしマイナンバーカード |   |
| ④資格情報のお知らせ      | 国保に限り2026年3月未まで保険証の代わりに                                 |
| ⑤資格確認書          | 当面申請なしで交付。有効期限は保険者により違い                                 |
| ⑥マイナポータルのPDF    | 「マイナ保険証」がトラブル等で利用できない場合の代替。マイナポータルのPDFは紙に印刷しても可         |
| ⑦被保険者資格申立書      |   |
| ⑧スマートフォン        | 9月中旬からごく一部の医療機関で対応開始                                    |
| ⑨従来の健康保険証       | 12月2日以降利用不可。国保・後期高齢者は期限切れ後も来年3月未まで暫定的に利用可               |
| ? 次期マイナンバーカード   | デジタル庁は2026年導入をめざしている                                    |



# 保険証もとに戻せ 206万署名

## 「医療受ける権利を侵害」

マイナンバー制度反対連絡会と医療団体連絡会議は2日、衆院第2議員会館と各地をオンラインで結んで「保険証廃止から1年、保険証をもとに戻せ院内集会」を開きました。参加者は206万4545人分の「安心して医療を受けたい！従来の健康保険証を返せ！」国会請願署名を日本共産党と社民党の国会議員に提出し、集会後、デジタル庁前で抗議行動をしました。

主催者を代表して東京土建一般労働組合の石川信一（全労連副議長）が基調報告し、政府が来年3月末まで保険証を使える暫定措置をとったのは、保険証廃止の誤りを認めたようなものだ」と指摘しました。

### マイナ連絡会・医団連

主権者を代表して東京土建一般労働組合の石川信一（全労連副議長）が基調報告し、政府が来年3月末まで保険証を使える暫定措置をとったのは、保険証廃止

の誤りを認めたようなものだ」と指摘しました。各団体から発言があり、全国保険医団体連合会の代表は、医療機関のマイナ保険証利用実態調査で約7割がトラブルを起こしていたことがわかったと告発。障害者・高齢者団体の代表は「保険証の廃止は医療を受ける権利の侵害だ」と訴えました。

### 診療・介護報酬改善を

#### 東京医労連、秋闘で統一行動

東京医労連は2日、秋闘で年末一時金大幅引き上げを求めてストライキを含む統一行動（第2次）を行いました。ケア労働者の大幅



目ら112日、厚生労働省

約22万円も減っている」と話しました。

首都圏のケア労働者が現場の実態を発言。「一時金の低さから半年で60人近くが辞めた。今の診療報酬では職員が生活できず、選ばれない職種になっている。経営努力だけではどうにもならない状況だ」（看護師）などとして診療・介護報酬の大幅引き上げを求めました。

埼玉県医労連の小林朱美委員長は、地域医療機能推進機構（JCHO）で赤字を理由に施設整備が後回しにされている問題を告発。「老健施設で真夏に壊れたエアコンの修理がされず利用者らが嘔吐（おうと）・発熱した。介護現場の車椅子やベッドが耐用年数を超えても更新されず安全性が担保できない機器の使用が常態化している。賃金も2年間ベースアップゼロ。診療報酬が足りていないつけが利用者や職員に回っていない」と述べ、処遇改善へ国の支援拡充を訴えました。

## 健康保険証の存続等を求める自治体意見書採択状況①

中央社会保険推進協議会(2025年12月24日現在)

|   | 都道府県 | 議会    |   | 意見書名など  | 採択日         | 意見書 |
|---|------|-------|---|---|-------------|-----|
| 1 | 北海道  | ニセコ町  | 1 | 健康保険証廃止の見直しを求める意見書                                | 2023年3月7日   | 1   |
|   |      | 新得町   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年9月1日   | 1   |
|   |      | 北広島市  | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年9月2日   | 1   |
|   |      | 江差町   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年9月15日  | 1   |
|   |      | 森町    | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年9月19日  | 1   |
|   |      | 浦河町   | 1 | 現行の健康保険証の廃止の延期を求める意見書                             | 2023年9月13日  | 1   |
|   |      | 標茶町   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年9月6日   | 1   |
|   |      | 南幌町   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年9月12日  | 1   |
|   |      | 安平町   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                   | 2023年9月21日  | 1   |
|   |      | 美幌市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年9月22日  | 1   |
|   |      | 津別町   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年9月15日  | 1   |
|   |      | 網走市   | 1 | 現行の健康保険証の当面存続を求める意見書                              | 2023年9月28日  | 1   |
|   |      | 札幌市○  | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年10月31日 | 1   |
|   |      | 広尾町   | 1 | 現行の健康保険証の延期等存続を求める意見書                             | 2023年12月8日  | 1   |
|   |      | 新ひだか町 | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年12月14日 | 1   |
|   |      | 足寄町   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年12月19日 | 1   |
|   |      | せたな町  | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年12月28日 | 1   |
|   |      | 標茶町   | 0 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年3月8日   | 1   |
|   |      | 伊達市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年3月15日  | 1   |
|   |      | 上士幌町  | 1 | 従来型健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年3月22日  | 1   |
|   |      | 新ひだか町 | 0 | 現行の健康保険証の廃止を撤回し、存続を求める意見書                         | 2024年6月21日  | 1   |
|   |      | 新ひだか町 | 0 | 従来の「紙」の健康保険証の廃止を撤回し、発行再開・存続を求める意見書                | 2025年3月28日  | 1   |
|   |      | 小樽市   | 1 | 現行の健康保険証廃止に伴う不安解消を求める意見書                          | 2024年7月1日   | 1   |
|   |      | 稚内市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める要望意見書                              | 2024年7月19日  | 1   |
|   |      | 浦河町   | 0 | 現行の健康保険証の廃止を撤回し、存続を求める意見書                         | 2024年9月18日  | 1   |
|   |      | 浦河町   | 0 | 従来の「紙」の健康保険証の廃止を撤回し、発行再開・存続を求める意見書                | 2025年3月28日  | 1   |
|   |      | 浦河町   | 0 | 従来の健康保険証の廃止を撤回し、発行再開と継続を求める意見書                    | 2025年8月1日   | 1   |
|   |      | 七飯町   | 1 | 現行の健康保険証の廃止を撤回し、存続を求める意見書                         | 2024年9月27日  | 1   |
|   |      | 札幌市○  | 0 | マイナ保険証等の安定的な運用が図られるまでの間、現行の健康保険証も利用できる体制構築を求める意見書 | 2024年11月1日  | 1   |
|   |      | 標茶町   | 0 | 紙の健康保険証の廃止を撤回し、存続を求める意見書                          | 2024年12月4日  | 1   |
|   |      | 東神楽町  | 1 | 「紙」の健康保険証の存続を求める意見書                               | 2024年12月12日 | 1   |
|   |      | むかわ町  | 1 | 「紙」の健康保険証の廃止を撤回し、存続を求める意見書                        | 2024年12月20日 | 1   |
|   |      | 標津町   | 1 | 従来の「紙」の健康保険証の廃止を撤回し、発行再開・存続を求める意見書                | 2025年3月6日   | 1   |
|   |      | 新ひだか町 | 0 | 従来の「紙」の健康保険証の廃止を撤回し、発行再開・存続を求める意見書                | 2025年3月12日  | 1   |
|   |      | 津別町   | 0 | 従来の健康保険証の廃止を撤回し、発行再開と継続を求める意見書                    | 2025年6月19日  | 1   |
|   |      | 足寄町   | 0 | 従来の健康保険証の廃止を撤回し、発行再開と継続を求める意見書                    | 2025年6月16日  | 1   |
|   |      | 古平町   | 1 | 従来の健康保険証の廃止を撤回し、発行再開と継続を求める意見書                    | 2025年10月21日 | 1   |
| 2 | 青森県  | 五所川原市 | 1 | 健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付することを求める請願書             | 2023年12月14日 | 1   |
|   |      | 鱒ヶ沢町  | 1 | 健康保険証の廃止をしないよう求める意見書                              | 2023年12月13日 | 1   |
|   |      | 深浦町   | 1 | 健康保険証の廃止をしないよう求める意見書                              | 2024年4月2日   | 1   |
|   |      | 青森市   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                   | 2024年6月26日  | 1   |
|   |      | つがる市  | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                   | 2024年6月19日  | 1   |
| 3 | 岩手県  | 岩手県◎  | 1 | 健康保険証廃止の中止等を求める意見書                                | 2023年7月7日   | 1   |
|   |      | 紫波町   | 1 | 健康保険証廃止の中止等を求める意見書                                | 2023年9月22日  | 1   |
|   |      | 住田町   | 1 | 当面の間現行の健康保険証を存続することを求める意見書                        | 2024年6月7日   | 1   |
|   |      | 北上市   | 1 | 現行の健康保険証を残すことを求める意見書                              | 2024年6月28日  | 1   |
|   |      | 久慈市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年6月28日  | 1   |
|   |      | 八幡平市  | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年6月21日  | 1   |
|   |      | 岩手町   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年6月13日  | 1   |
|   |      | 西和賀町  | 1 | 現行保険証の存続を求める請願                                    | 2024年6月14日  | 1   |
|   |      | 山田町   | 1 | 現行保険証の存続を求める意見書                                   | 2024年6月7日   | 1   |
|   |      | 野田村   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年6月14日  | 1   |
|   |      | 田野畑村  | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年9月19日  | 1   |
|   |      | 岩泉町   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年9月20日  | 1   |
|   |      | 大船渡市  | 1 | 健康保険証を残すための意見書                                    | 2024年9月26日  | 1   |
|   |      | 平泉町   | 1 | 現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書                         | 2024年12月12日 | 1   |
| 4 | 秋田県  | 五城目町  | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2023年12月14日 | 1   |
|   |      | 五城目町  | 0 | 健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情                       | 2024年12月16日 | 1   |
|   |      | 羽後町   | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2023年12月11日 | 1   |
|   |      | 羽後町   | 0 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2024年12月10日 | 1   |
|   |      | 井川町   | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2023年12月8日  | 1   |
|   |      | 八郎潟町  | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2023年12月15日 | 1   |
|   |      | 八郎潟町  | 0 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2025年1月24日  | 1   |
|   |      | 藤里町   | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2023年12月15日 | 1   |
|   |      | 上小阿仁村 | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2023年12月7日  | 1   |
|   |      | 小坂町   | 1 | 健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情                       | 2023年12月7日  | 1   |
|   |      | 北秋田市  | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2023年12月19日 | 1   |
|   |      | 潟上市   | 1 | 健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情                       | 2023年12月21日 | 1   |
|   |      | 潟上市   | 0 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2024年12月19日 | 1   |
|   |      | 東成瀬村  | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2024年3月21日  | 1   |
|   |      | 東成瀬村  | 0 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2024年12月20日 | 1   |
|   |      | 北秋田市  | 0 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                                 | 2024年12月17日 | 1   |

## 健康保険証の存続等を求める自治体意見書採択状況②

中央社会保険推進協議会(2025年12月24日現在)

|    | 都道府県 | 議会    |   | 意見書名など   | 採択日         | 意見書 |
|----|------|-------|---|--|-------------|-----|
|    | 秋田県  | 潟上市   | 1 | 健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情                    | 2023年12月21日 | 1   |
|    |      | 潟上市   | 0 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                              | 2024年12月19日 | 1   |
|    |      | 東成瀬村  | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                              | 2024年3月21日  | 1   |
|    |      | 東成瀬村  | 0 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                              | 2024年12月20日 | 1   |
|    |      | 北秋田市  | 0 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                              | 2023年11月17日 | 1   |
| 5  | 宮城県  | 岩沼市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                             | 2023年12月24日 | 1   |
|    |      | 角田市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                             | 2024年3月14日  | 1   |
|    |      | 色麻町   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                             | 2024年3月22日  | 1   |
|    |      | 気仙沼市  | 1 | 現行の健康保険証存続を求める意見書                              | 2024年6月28日  | 1   |
|    |      | 栗原市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                             | 2024年6月25日  | 1   |
|    |      | 登米市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                             | 2024年6月19日  | 1   |
| 6  | 山形県  | 庄内町   | 1 | 健康保険証を廃止しないよう求める意見書                            | 2023年9月25日  | 1   |
|    |      | 大蔵村   | 1 | 健康保険証を廃止せず存続を求める意見書                            | 2023年12月8日  | 1   |
|    |      | 河北町   | 1 | 健康保険証を廃止せず存続を求める意見書                            | 2023年12月8日  | 1   |
|    |      | 川西町   | 1 | 健康保険証を廃止せず存続を求める意見書                            | 2023年12月15日 | 1   |
|    |      | 南陽市   | 1 | 健康保険証を廃止せず存続を求める意見書                            | 2023年12月21日 | 1   |
|    |      | 天童市   | 1 | 健康保険証を廃止せず存続を求める意見書                            | 2024年3月21日  | 1   |
|    |      | 西川町   | 1 | 健康保険証を廃止せず存続を求める意見書                            | 2024年3月22日  | 1   |
|    |      | 戸沢村   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年6月11日  | 1   |
| 7  | 福島県  | 喜多方市  | 1 | 健康保険証廃止の中止・撤回とマイナンバーカードの取得強制に反対する意見書           | 2023年9月22日  | 1   |
|    |      | 喜多方市  | 0 | 健康保険証廃止の撤回とマイナ保険証の制度改正を求める意見書提出の請願(みなし採択)      | 2023年9月22日  | 0   |
|    |      | 会津坂下町 | 1 | 国民皆保険制度の象徴でもある現行の健康保険証の存続を求める意見書               | 2023年9月28日  | 1   |
|    |      | 西郷村   | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                              | 2023年12月15日 | 1   |
|    |      | 葛尾村   | 1 | 健康保険証廃止における丁寧な対応を求める意見書                        | 2023年12月15日 | 1   |
|    |      | 中島村   | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                              | 2024年12月6日  | 1   |
|    |      | 大玉村   | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                              | 2023年12月8日  | 1   |
|    |      | 三春町   | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                              | 2023年12月7日  | 1   |
|    |      | 桑折町   | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める陳情(趣旨採択)                         | 2023年12月13日 | 0   |
|    |      | 金山町   | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                              | 2023年12月27日 | 1   |
|    |      | 小野町   | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                              | 2023年12月13日 | 1   |
|    |      | 国見町   | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書(趣旨採択)                        | 2024年3月19日  | 0   |
|    |      | 石川町   | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書(趣旨採択)                        | 2024年3月議会   | 0   |
|    |      | 会津美里町 | 1 | 健康保険証廃止の中止を求める意見書                              | 2024年3月議会   | 1   |
| 8  | 茨木県  | つくば市  | 1 | 健康保険証を廃止しないことを求める意見書を国に提出することを求める請願(趣旨採択)      | 2023年6月23日  | 0   |
| 9  | 群馬県  | 昭和村   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年3月14日  | 1   |
|    |      | 片品村   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年3月15日  | 1   |
| 10 | 栃木県  | 塩谷町   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                | 2024年6月10日  | 1   |
|    |      | 高根沢町  | 1 | 現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書                      | 2024年9月13日  | 1   |
| 11 | 東京都  | 調布市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                             | 2023年9月25日  | 1   |
|    |      | 小金井市  | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                             | 2023年9月25日  | 1   |
|    |      | 小金井市  | 0 | 現行の健康保険証の廃止・マイナ保険証への一本化を強行しないよう求める意見書          | 2024年9月26日  | 1   |
|    |      | 八丈町   | 1 | 健康保険証を当面廃止しないよう求める意見書                          | 2023年12月19日 | 1   |
|    |      | 渋谷区   | 1 | 現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書                      | 2024年3月21日  | 1   |
|    |      | 三鷹市   | 1 | 当面の間、現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書                 | 2024年9月30日  | 1   |
| 12 | 埼玉県  | 北本市   | 1 | 改正マイナンバー法を見直し健康保険証の継続を求める意見書                   | 2023年6月28日  | 1   |
|    |      | 鳩山町   | 1 | 改正マイナンバー法を見直し健康保険証の継続を求める意見書                   | 2023年6月14日  | 1   |
|    |      | 三芳町   | 1 | 健康保険証の廃止を中止することを求める意見書                         | 2023年6月20日  | 1   |
|    |      | 八潮市   | 1 | 健康保険証の一律廃止の撤回を求める意見書                           | 2023年9月21日  | 1   |
|    |      | 越生町   | 1 | 国民健康保険証の継続を求める意見書                              | 2023年9月11日  | 1   |
|    |      | 皆野町   | 1 | 改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の継続を求める意見書                  | 2023年12月13日 | 1   |
|    |      | 長瀬町   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                             | 2024年6月12日  | 1   |
|    |      | 上尾市   | 1 | 健康保険証廃止に関する意見書(資格確認書の全員発行に言及)                  | 2024年3月19日  | 1   |
| 13 | 千葉県  | 鋸南町   | 1 | 「健康保険証を残してください」保険証存続を求める意見書                    | 2023年12月15日 | 1   |
|    |      | 東庄町   | 1 | マイナンバーカードの安全と信頼の確保及び現行の健康保険証廃止の延期を求める意見書       | 2024年3月15日  | 1   |
|    |      | 御宿町   | 1 | 「健康保険証を残してください」保険証存続を求める意見書                    | 2024年3月14日  | 1   |
|    |      | 神崎町   | 1 | マイナンバーカードの安全と信頼の確保及び現行の健康保険証廃止の延期を求める意見書       | 2024年6月10日  | 1   |
| 14 | 神奈川県 | 座間市   | 1 | 従来型(紙)健康保険証の存続を求める意見書                          | 2023年6月21日  | 1   |
|    |      | 座間市   | 0 | 現行(紙)の健康保険証の存続を求める意見書                          | 2023年9月29日  | 1   |
|    |      | 愛川町   | 1 | 現行の(紙)健康保険証の存続を求める意見書                          | 2023年9月15日  | 1   |
|    |      | 愛川町   | 0 | 従来型(紙)健康保険証の存続を求める陳情(みなし採択)                    | 2023年9月15日  | 0   |
|    |      | 清川村   | 1 | 従来型(紙)健康保険証の存続を求める陳情(趣旨了承)                     | 2023年9月20日  | 0   |
|    |      | 清川村   | 0 | 現行の(紙)健康保険証の存続を求める陳情(趣旨了承)                     | 2023年9月20日  | 0   |
|    |      | 海老名市  | 1 | マイナ保険証への理解促進と従来型健康保険証原則廃止への不安払拭を求める意見書         | 2023年9月29日  | 1   |
|    |      | 海老名市  | 0 | 現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書                      | 2024年9月30日  | 1   |
|    |      | 鎌倉市   | 1 | 紙の健康保険証廃止について停止し、見直しを求める意見書                    | 2023年10月3日  | 1   |
|    |      | 南足柄市  | 1 | 従来型の健康保険証の存続を求める意見書                            | 2023年10月3日  | 1   |
|    |      | 葉山町   | 1 | 現行(紙)の健康保険証の存続を求める意見書                          | 2023年10月12日 | 1   |
|    |      | 葉山町   | 0 | 現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書                      | 2024年10月10日 | 1   |
|    |      | 海老名市  | 0 | マイナ保険証の有無や年齢にかかわらず、国保加入者全員に資格確認書を発行する対応を求める意見書 | 2025年6月17日  | 1   |
| 15 | 山梨県  | 上野原市  | 1 | 改正マイナンバー法を見直し健康保険証の継続を働きかける意見書                 | 2023年9月5日   | 1   |
|    |      | 都留市   | 1 | 改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の存続を働きかける意見書                | 2023年9月29日  | 1   |
| 16 | 新潟県  | 胎内市   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                | 2023年10月3日  | 1   |

## 健康保険証の存続等を求める自治体意見書採択状況③

中央社会保険推進協議会(2025年12月24日現在)

|    | 都道府県 | 議会    | 意見書名など  | 採択日         | 意見書 |
|----|------|-------|---|-------------|-----|
|    | 新潟県  | 聖籠町   | 1 健康保険証の廃止をしないよう求める意見書                                  | 2023年12月19日 | 1   |
|    |      | 見附市   | 1 現行健康保険証の廃止延期に係わる意見書                                   | 2024年6月27日  | 1   |
|    |      | 関川村   | 1 健康保険証の存続を求める意見書                                       | 2023年9月19日  | 1   |
|    |      | 粟島浦村  | 1 健康保険証の存続を求める意見書                                       | 2023年9月13日  | 1   |
| 17 | 長野県  | 松本市   | 1 「健康保険証」の継続を求める意見書                                     | 2023年6月29日  | 1   |
|    |      | 立科町   | 1 マイナンバー制度による健康保険証廃止方針の撤回を求める意見書                        | 2023年6月21日  | 1   |
|    |      | 栄村    | 1 「健康保険証」の存続を求める意見書                                     | 2023年9月8日   | 1   |
|    |      | 南箕輪村  | 1 健康保険証の存続を求める意見書                                       | 2023年9月15日  | 1   |
|    |      | 南木曾町  | 1 健康保険証の存続に関する意見書の提出を求める陳情(趣旨採択)                        | 2023年9月15日  | 0   |
|    |      | 青木村   | 1 健康保険証の存続を求める意見書                                       | 2023年9月19日  | 1   |
|    |      | 宮田村   | 1 「健康保険証」の継続を求める意見書                                     | 2023年9月20日  | 1   |
|    |      | 軽井沢町  | 1 「健康保険証」の継続を求める意見書                                     | 2023年9月21日  | 1   |
|    |      | 長和町   | 1 改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の継続を求める意見書                         | 2023年8月31日  | 1   |
|    |      | 飯山市   | 1 健康保険証利用に国民目線の改善を求める意見書                                | 2023年9月15日  | 0   |
|    |      | 安曇野市  | 1 健康保険証の継続を求める意見書                                       | 2023年9月22日  | 1   |
|    |      | 安曇野市  | 0 健康保険証の存続を求める意見書                                       | 2023年9月22日  | 1   |
|    |      | 富士見町  | 1 「健康保険証」の存続を求める意見書                                     | 2023年9月22日  | 1   |
|    |      | 泰阜村   | 1 「健康保険証」の存続を求める意見書                                     | 2023年9月25日  | 1   |
|    |      | 飯島町   | 1 健康保険証利用に国民目線の改善を求める意見書(趣旨採択)                          | 2023年9月25日  | 1   |
|    |      | 北相木村  | 1 「健康保険証」の存続を求める意見書                                     | 2023年9月25日  | 1   |
|    |      | 麻績村   | 1 健康保険証の存続に関する意見書                                       | 2023年9月25日  | 1   |
|    |      | 山形村   | 1 「健康保険証」の存続を求める意見書                                     | 2023年9月25日  | 1   |
|    |      | 松川村   | 1 現行の健康保険証存続を求める意見書                                     | 2023年9月19日  | 1   |
|    |      | 白馬村   | 1 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                    | 2023年9月25日  | 1   |
|    |      | 駒ヶ根市  | 1 安全で安心な国民皆保険を支える健康保険証システムの運用を求める意見書                    | 2023年9月26日  | 1   |
|    |      | 南相木村  | 1 マイナンバー制度による健康保険証廃止方針の撤回を求める意見書                        | 2023年9月27日  | 1   |
|    |      | 阿南町   | 1 「健康保険証」の存続を求める意見書                                     | 2023年9月28日  | 1   |
|    |      | 下條村   | 1 「健康保険証」の継続を求める意見書                                     | 2023年9月28日  | 1   |
|    |      | 朝日村   | 1 「健康保険証」の存続を求める意見書                                     | 2023年9月28日  | 1   |
|    |      | 大桑村   | 1 健康保険証の存続に関する意見書                                       | 2023年10月4日  | 1   |
|    |      | 御代田町  | 1 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                    | 2023年12月12日 | 1   |
|    |      | 天龍村   | 1 「健康保険証」の存続を求める意見書                                     | 2023年12月13日 | 1   |
|    |      | 飯綱町   | 1 「健康保険証」の存続に関する意見書                                     | 2023年12月14日 | 1   |
|    |      | 池田町   | 1 現行の健康保険証の継続を求める意見書                                    | 2023年12月19日 | 1   |
|    |      | 池田町   | 0 従来型(紙)健康保険証の存続を求める意見書                                 | 2023年12月19日 | 1   |
|    |      | 小谷村   | 1 現行の健康保険証の継続を求める意見書                                    | 2024年3月14日  | 1   |
|    |      | 伊那市   | 1 「現行の健康保険証の存続を求める意見書」の提出を求める陳情書(趣旨採択)                  | 2024年9月3日   | 0   |
|    |      | 川上村   | 1 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                    | 2024年9月12日  | 1   |
|    |      | 坂城町   | 1 健康保険証の存続を求める意見書                                       | 2024年9月20日  | 1   |
|    |      | 箕輪町   | 1 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                    | 2024年9月24日  | 1   |
|    |      | 佐久穂町  | 1 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                    | 2024年9月26日  | 1   |
|    |      | 高山村   | 1 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                    | 2024年9月27日  | 1   |
|    |      | 売木村   | 1 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                    | 2024年10月28日 | 1   |
|    |      | 箕輪町   | 0 国に対し「現行の健康保険証を存続させマイナ保険証との両立を求める」意見書の提出を求める陳情         | 2025年3月17日  | 1   |
|    |      | 小布施町  | 1 「健康保険証」の存続を求める意見書                                     | 2023年9月議会   | 1   |
|    |      | 原村    | 1 現行の「健康保険証」廃止の延期を求める意見書                                | 2023年9月議会   | 1   |
|    |      | 王滝村   | 1 「健康保険証」の存続を求める意見書                                     | 2023年9月議会   | 1   |
|    |      | 野沢温泉村 | 1 マイナンバーカード・マイナ保険証に関しては、国民に十分な納得・理解を得られるように進めることを求める意見書 | 2023年9月議会   | 1   |
|    |      | 小川村   | 1 健康保険証の存続に関する意見書の提出を求め陳情                               | 2023年9月議会   | 1   |
|    |      | 箕輪町   | 0 国に対し「現行の健康保険証を存続させマイナ保険証との両立を求める」意見書                  | 2025年3月17日  | 1   |
| 18 | 静岡県  | 静岡市〇  | 1 マイナンバーカードの安全と信頼の確保の取組を求める意見書(保険証廃止も言及)                | 2023年10月11日 | 1   |
| 19 | 愛知県  | 設楽町   | 1 健康保険証の存続を求める意見書                                       | 2024年3月26日  | 1   |
| 20 | 三重県  | 四日市市  | 1 健康保険証の存続を求める意見書                                       | 2024年7月2日   | 1   |
|    |      | 伊賀市   | 1 国にマイナ保険証におけるデジタル弱者への適切な対策を求める意見書(保険証存続も明記)            | 2024年6月27日  | 1   |
|    |      | 亀山市   | 1 健康保険証の継続を求める意見書                                       | 2024年9月30日  | 1   |
|    |      | 菟野町   | 1 健康保険証の存続を求める意見書                                       | 2024年6月20日  | 1   |
| 21 | 滋賀県  | 愛荘町   | 1 マイナンバーカードシステムのセキュリティ強化とマイナ保険証の見直しを求める意見書              | 2023年6月22日  | 1   |
|    |      | 竜王町   | 1 マイナンバーカードシステムのセキュリティ管理の徹底とマイナンバー保険証の見直しを求める意見書        | 2023年12月7日  | 1   |
| 22 | 京都府  | 長岡京市  | 1 「健康保険証の原則廃止」撤回を求める意見書                                 | 2023年6月26日  | 1   |
|    |      | 向日市   | 1 健康保険証の原則廃止の撤回を求める意見書                                  | 2023年9月22日  | 1   |
|    |      | 精華町   | 1 マイナンバーカードの健康保険証利用による健康保険証の廃止に慎重な対応を求める意見書             | 2023年4月3日   | 1   |
|    |      | 精華町   | 0 健康保険証の存続を求める意見書                                       | 2023年9月26日  | 1   |
| 23 | 大阪府  | 貝塚市   | 1 健康保険証の廃止の延期を求める意見書                                    | 2024年6月28日  | 1   |
|    |      | 富田林市  | 1 マイナ保険証への理解増進と従来型健康保険証の原則廃止への不安払拭を求める意見書               | 2024年6月25日  | 1   |
| 24 | 兵庫県  | 川西市   | 1 健康保険証の存続を求める意見書                                       | 2023年12月22日 | 1   |
| 25 | 奈良県  | 河合町   | 1 健康保険証廃止の見直しを求める意見書                                    | 2023年6月21日  | 1   |
|    |      | 大和高田市 | 1 健康保険証の廃止の延期を求める意見書                                    | 2023年9月27日  | 1   |
|    |      | 三宅町   | 1 「現行の健康保険証を残してください」意見書                                 | 2023年12月18日 | 1   |
| 26 | 広島県  | 尾道市   | 1 健康保険証の継続を求める意見書                                       | 2023年9月20日  | 1   |
|    |      | 庄原市   | 1 「健康保険証」の存続を求める意見書                                     | 2023年9月28日  | 1   |
|    |      | 廿日市市  | 1 健康保険証の廃止延期を求める意見書                                     | 2024年3月21日  | 1   |
|    |      | 安芸太田町 | 1 健康保険証の廃止延期を求める意見書                                     | 2024年6月議会   | 1   |

健康保険証の存続等を求める自治体意見書採択状況④

中央社会保険推進協議会(2025年12月24日現在)

|    | 都道府県 | 議会    |   | 意見書名など  | 採択日         | 意見書 |
|----|------|-------|---|---|-------------|-----|
| 27 | 鳥取県  | 三朝町   | 1 | 現行の健康保険証とマイナ保険証の選択制を堅持し、現行の健康保険証を廃止しないよう求める意見書      | 2024年9月24日  | 1   |
|    |      | 智頭町   | 1 | 現行の健康保険証とマイナ保険証の選択制を堅持し、現行の健康保険証を廃止しないよう求める陳情(趣旨採択) | 2024年9月20日  | 0   |
| 28 | 島根県  | 津和野町  | 1 | 現行の健康保険証を廃止しないことを求める意見書                             | 2024年9月25日  | 1   |
| 29 | 高知県  | いの町   | 1 | 健康保険証の廃止撤回を求める意見書                                   | 2023年9月15日  | 1   |
|    |      | 芸西村   | 1 | 現行健康保険証の存続を求める意見書                                   | 2023年9月25日  | 1   |
|    |      | 安芸市   | 1 | 健康保険証廃止は慎重に進めることを求める意見書                             | 2023年6月5日   | 1   |
|    |      | 南国市   | 1 | マイナ保険証に対する国民の不安が払拭されるまでは、現行健康保険証の存続を求める意見書          | 2024年6月27日  | 1   |
|    |      | 須崎市   | 1 | 現行健康保険証の存続を求める意見書                                   | 2024年6月25日  | 1   |
|    |      | 土佐町   | 1 | 現行健康保険証の存続を求める意見書                                   | 2024年6月11日  | 1   |
| 30 | 香川県  | 三木町   | 1 | 健康保険証廃止の再考を求める意見書                                   | 2023年9月14日  | 1   |
| 31 | 徳島県  | 吉野川市  | 1 | 健康保険証の廃止を中止するよう求める意見書                               | 2023年12月15日 | 1   |
|    |      | 三好市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                  | 2024年6月25日  | 1   |
|    |      | 石井町   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                  | 2024年9月13日  | 1   |
|    |      | 那賀町   | 1 | 健康保険証の廃止を中止するよう求める意見書                               | 2024年7月2日   | 1   |
|    |      | 徳島市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                  | 2024年9月25日  | 1   |
|    |      | 美波町   | 1 | 改定マイナンバー法を見直し、健康保険証の存続を求める意見書                       | 2024年9月20日  | 1   |
|    |      | 阿南市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書の提出を求める請願(意見書は提出なし)               | 2024年6月21日  | 0   |
| 32 | 福岡県  | 中間市   | 1 | マイナンバーカードと被保険者証の一本化に反対する意見書                         | 2022年12月13日 | 1   |
|    |      | 中間市   | 0 | 健康保険証の存続を求める意見書                                     | 2023年9月28日  | 1   |
|    |      | 柳川市   | 1 | 現行「健康保険証」廃止の見直しを求める意見書                              | 2023年9月19日  | 1   |
|    |      | 直方市   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                     | 2023年9月28日  | 1   |
|    |      | 行橋市   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                     | 2023年9月28日  | 1   |
|    |      | みやこ町  | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                     | 2023年9月19日  | 1   |
|    |      | 糸田町   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                     | 2023年9月25日  | 1   |
|    |      | 鞍手町   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                     | 2023年9月21日  | 1   |
|    |      | 田川市   | 1 | 健康保険証を廃止しないよう求める意見書                                 | 2023年10月5日  | 1   |
|    |      | 田川市   | 0 | 健康保険証の存続を求める意見書                                     | 2024年7月3日   | 1   |
|    |      | 小竹町   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                     | 2023年9月22日  | 1   |
|    |      | 筑後市   | 1 | 現行「健康保険証」廃止の延期を求める意見書                               | 2024年6月21日  | 1   |
|    |      | 八女市   | 1 | 現行「健康保険証」廃止の撤回を求める意見書                               | 2024年6月14日  | 1   |
|    |      | 苅田町   | 1 | 現行『健康保険証』廃止の見直しを求める意見書                              | 2024年6月20日  | 1   |
|    |      | うきは市  | 1 | 現在の健康保険証の存続を求める意見書                                  | 2024年9月27日  | 1   |
| 33 | 佐賀県  | 鳥栖市   | 1 | 健康保険証廃止の見直しを求める意見書                                  | 2023年9月21日  | 1   |
|    |      | 神埼市   | 1 | 健康保険証の継続を求める意見書                                     | 2023年10月5日  | 1   |
|    |      | 神埼市   | 0 | 現行の健康保険証の新規発行停止の見直しを求める意見書                          | 2024年12月20日 | 1   |
|    |      | 基山町   | 1 | 健康保険証の廃止の延期・撤回を求める意見書                               | 2023年9月22日  | 1   |
| 34 | 熊本県  | 菊池市   | 1 | 現行健康保険証について当面の間の存続を求める意見書                           | 2024年7月5日   | 1   |
|    |      | 阿蘇市   | 1 | 現行保険証とマイナ保険証の選択制の存続を求める意見書                          | 2024年6月議会   | 1   |
|    |      | 宇城市   | 1 | 現行健康保険証について当面の間の存続を求める意見書                           | 2024年7月3日   | 1   |
|    |      | 宇土市   | 1 | 現行健康保険証について当面の間の存続を求める意見書                           | 2024年7月2日   | 1   |
|    |      | 美里町   | 1 | 現行健康保険証について当面の間の存続を求める意見書                           | 2024年9月議会   | 1   |
| 35 | 長崎県  | 時津町   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                  | 2023年12月15日 | 1   |
|    |      | 壱岐市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                  | 2024年6月28日  | 1   |
|    |      | 新上五島町 | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                  | 2024年6月20日  | 1   |
| 36 | 宮崎県  | 国富町   | 1 | 健康保険証を廃止しないよう求める意見書                                 | 2023年9月28日  | 1   |
|    |      | 綾町    | 1 | 健康保険証を廃止しないよう求める意見書                                 | 2023年9月26日  | 1   |
|    |      | 日向市   | 1 | 健康保険証の廃止を延期し、今の健康保険証の存続を求める意見書                      | 2024年10月8日  | 1   |
| 37 | 鹿児島  | 垂水市   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                     | 2023年12月15日 | 1   |
|    |      | 枕崎市   | 1 | 現行の健康保険証の存続を求める意見書                                  | 2024年6月28日  | 1   |
|    |      | 西之表市  | 1 | 健康保険証の廃止を延期し、今の健康保険証の存続を求める意見書                      | 2024年7月16日  | 1   |
| 38 | 沖縄県  | 中城村   | 1 | 健康保険証廃止の中止等を求める意見書                                  | 2023年9月27日  | 1   |
|    |      | 大宜味村  | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                     | 2023年9月22日  | 1   |
|    |      | 北谷町   | 1 | 健康保険証の存続を求める意見書                                     | 2023年9月28日  | 1   |
|    |      | 読谷村   | 1 | 国民皆保険制度と医療を受ける権利を守るため現行の健康保険証の存続を求める意見書             | 2024年9月26日  | 1   |
|    |      | 嘉手納町  | 1 | 国民皆保険制度と医療を受ける権利を守るためにも現行の健康保険証の存続を求める陳情書           | 2024年9月議会   | 0   |

自治体数 233  
都道府県数 40

◎は県議会、○は政令指定都市

2025年12月24日現在 252

# 個人情報漏れ 現実



これまで個人番号制度は「これまでも個人情報漏れが壊れる仕組み」などと導入の検討段階から、「国民総背番号制」などやゆされ、個人情報の漏えいや監視社会への不安が続きま

国民の批判を浴びた住民基本台帳ネットワークの導入を経て、「消えた年金問題」を契機に民主党政権が社会保険・税共通の番号制の導入を表明。関連法案は衆院解散で廃案となり、したが、第2次安倍政権が民主党政権をベースに法律を制定しました。

## トラブル多発

政府は「マイナンバーカードにはプライバシー性の高い個人情報が入っています」「不正に情報を読み出すとすると、ICチップ

報が登録されるなど、ひも付けの誤りやミスが相次ぎました。政府は2023年にマイナンバー情報の総点検を行いました。対象はマイナンバーにひも付けられた事務の一部にすぎません。事実、一部の県では政府が対象外とした事務を点検し、ひも付けの誤りが見つかっています。

日本語の氏名や住所は漢字表記や読み仮名、表記の揺れなどによってもとデジタル化には不向きです。自治体などの現場に膨大な作業と無理な期限を押しつけられ、こうしたミスが起きているのは火を見るより明らかです。

21年から運用が始まった「マイナ保険証」を巡っては、医療機関で「マイナ保険証」を読み取れないなどのトラブルが頻発しました。利用者が窓口で医療費の10割負担を余儀なくされたケースも。政府の無責任な保険証の廃止と「マイナ保険証」一本化方針は、医療機関などの現場に混乱と混乱をもたらしました。

## 利用率4割弱

国民の不評を買った「マイナ保険証」の利用率は、昨年12月2日の保険証の利用停止を前にした11月ですら4割に達していません。スマートフォンに「マイナ保険証」の機能を取り込む「スマホ保険証」も始まりましたが、対応する機器を整備した医療機関はほんのわずかで、利用者も少ないのが現状です。(つづく)

しんぶん赤旗 2026年1月6日付

# 社会保障の削減狙い



国民一人ひとりの個人番号に税と社会保障の情報をひも付ける制度の創設は、政府と財界の長年の野望でした。

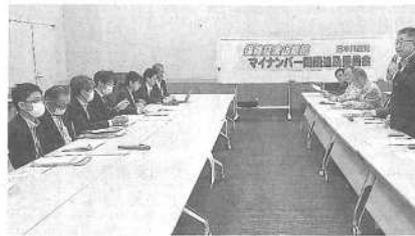
## 要支援の意味

小泉政権は2001年の骨太方針で、「真」に支援が必要な人に対して公平な支援を行う制度」を実現するとし、ITを活用した「社会保障番号制」の導入により個人レベルで社会保障の給付と負担がわかるように情報提供を行う仕組みを提案しました。

番号制度のもとで「真に必要な人に適切かつ効率的な給付を行うことも可能となる」としています。24年10月の会見で、マイナンバーの狙いを端的に説明したが、自民党の平将明(デジタル相 当時)。「マイナ保険証」への一本化の理由を問われ、「医療にか

## 国民資産把握

社会保障審議会(厚生労働相の諮問機関)の介護保険部会は昨年12月25日にまとめた「意見」で、介護保険サービスの利用負担割合に預貯金額を反映させるため、マイナンバーの活用を提案しています。こうした国民の預貯金や資産など金融所得を把握する動きは、医療保険の窓口負担割合や保険料などでも検討が進んでいます。高齢者が老後のためにコソコソためたお金を社会保障負担に使わせようという魂胆です。



マイナンバーは、小泉政

権や経団連が強調した「真に必要とする人」をプロフィールリング(人物像の推測)を通じて見つける。識別子でもありません。社会保障サービスの対象を絞り込み、国や大企業の負担を減らすという本来の狙いが隠されています。

政府は国民に痛みを強い

「マイナ保険証」の強制を許さない10年を契機にこ

しんぶん赤旗 2026年1月7日付

## マイナンバー制度の歴史

- 16年1月1日 マイナンバーカード交付開始
- 20年9月1日 「マイナポイント」第1弾開始
- 21年9月1日 デジタル庁が発足
- 10月20日 「マイナ保険証」本格運用開始
- 22年6月30日 「マイナポイント」第2弾開始
- 10月13日 デジタル相が健康保険証の廃止を発表
- 23年3月ごろ コンビニで別人の住民票発行が判明
- 5月12日 「マイナ保険証」の誤登録約7000件判明
- 6月9日 マイナンバーの利用分野を拡大
- 6月21日 政府「マイナンバー情報総点検本部」初会合
- 9月20日 個人情報保護委員会がデジタル庁に行政指導
- 10月28日 「マイナ保険証」解除申請受付開始
- 24年1月16日 政府がマイナンバー情報総点検終了を宣言
- 9月7日 デジタル庁が次期個人番号カードの検討開始
- 12月2日 健康保険証の新規発行停止
- 25年3月24日 「マイナ免許証」運用開始
- 10月1日 「マイナ救急」実証事業を全国展開
- 12月2日 すべての健康保険証が期限切れ(暫定措置で2026年3月末まで利用可)

補聴器助成制度実施自治体①

2026.1.15現在  
全日本年金者組合中央本部調べ  
44都道府県551市町村で実施

※前回12月1日に年金者組合のホームページに掲載しました。

新 は12月1日以降表に追加した自治体です

| 新 | 自治体名   | 制度開始  | 年齢      | 金額上限   | 所得要件など   |                                 |
|---|--------|-------|---------|--------|--|---------------------------------|
|   |        |       |         |        | ・埼玉県朝霞市2021年度で廃止<br>・愛知県北名古屋市2021年度で廃止<br>(注)<br>●制度内容が変更されている場合があります<br>詳細は各自治体に確認して下さい。<br>●内容に間違いがあったら指摘してください。 |                                 |
| 新 | 都道府県   | 区市町村  | 制度開始    | 年齢     | 金額上限   | 所得要件など                          |
|   | 1 北海道  | 赤井川村  | 1984.02 | 65歳以上  | 30,000円  | 所得制限なし                          |
|   | 2 北海道  | 北見市   | 2014.04 | 70歳以上  | 補聴器の支給   | 住民税非課税世帯                        |
|   | 3 北海道  | 池田町   | 2020.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 聴力40～70デシベル以下                   |
|   | 4 北海道  | 豊頃町   | 2020.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 町民税非課税世帯                        |
|   | 5 北海道  | 蘭越町   | 2020.04 | 70歳以上  | 30,000円  | 町民税非課税世帯                        |
|   | 6 北海道  | 東川町   | 2021.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力30以上                          |
|   | 7 北海道  | 新得町   | 2021.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 聴力40～70デシベル以下、所得制限なし            |
|   | 8 北海道  | 幌加内町  | 2021.04 | 65歳以上  | 20,000円  | 聴力40～70デシベル以下、非課税世帯             |
|   | 9 北海道  | 上士幌町  | 2021.07 | 65歳以上  | 50,000円  | 聴力40～70デシベル以下                   |
|   | 10 北海道 | 歌志内市  | 2022.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 耳鼻科医師から必要性を認められた人               |
|   | 11 北海道 | 東神楽町  | 2022.04 | 65歳以上  | 40,000円  | 聴力40～70デシベル以下                   |
|   | 12 北海道 | 美瑛町   | 2022.04 | 70歳以上  | 25,000円  | 聴力30～70デシベル以下                   |
|   | 13 北海道 | 根室市   | 2022.04 | 全年齢    | 100,000円   | 年に1度修理費1万円、医師の判断                |
|   | 14 北海道 | 厚岸町   | 2022.04 | 全年齢    | 基準額  | 聴力30以上                          |
|   | 15 北海道 | 弟子屈町  | 2022.04 | 全年齢    | 基準額  | 聴力30以上                          |
|   | 16 北海道 | 上川町   | 2022.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 聴力40～70デシベル以下、所得制限なし            |
|   | 17 北海道 | 浦幌町   | 2022.04 | 全年齢    | 50,000円  | 聴力40～70デシベル以下                   |
|   | 18 北海道 | 沼田町   | 2022.04 | 18歳以上  | 30,000円  | 町民税非課税又は均等割りの方                  |
|   | 19 北海道 | 赤平市   | 2022.10 | 65歳以上  | 50,000円  | 非課税の方 医師の診断書                    |
|   | 20 北海道 | 鹿追町   | 2022.10 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力40～70デシベル以下、所得制限なし            |
|   | 21 北海道 | 網走市   | 2023.04 | 18歳以上  | 基準額  | 聴力40以上、医師の証明書、所得制限あり            |
|   | 22 北海道 | 木古内町  | 2023.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明             |
|   | 23 北海道 | 秩父別町  | 2023.04 | 全年齢    | 40,000円  | 聴力30～70デシベル以下、医師の証明             |
|   | 24 北海道 | 当麻町   | 2023.04 | 65歳以上  | 25,000円  | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明             |
|   | 25 北海道 | 北広島市  | 2024.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 所得制限なし、補聴器専門医の証明                |
|   | 26 北海道 | 留寿都村  | 2024.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 障害者総合支援法対象外                     |
|   | 27 北海道 | 美幌町   | 2024.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 非課税世帯、両耳6万円上限                   |
|   | 28 北海道 | 浜中町   | 2024.04 | 全年齢    | 基準額  | 18才未満は所得制限なし、医師の証明              |
|   | 29 北海道 | 旭川市   | 2024.07 | 65歳以上  | 50,000円  | 自宅生活者が対象、2024年モデル事業             |
|   | 30 北海道 | 幕別町   | 2025.04 | 40歳以上  | 50,000円  | 聴力40～70デシベル未満                   |
|   | 31 北海道 | 広尾町   | 2025.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 聴力40～70デシベル未満                   |
|   | 32 北海道 | 土幌町   | 2025.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 聴力40～70デシベル未満                   |
|   | 33 北海道 | 恵庭市   | 2025.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 聴力40デシベル以上、モデル事業                |
|   | 34 青森県 | つがる市  | 2024.04 | 18歳以上  | 基準額  | 所得制限なし(家族あり)、補聴器専門医、専門店         |
|   | 35 青森県 | 大鱒町   | 2024.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 所得制限なし、補聴器専門医、専門販売店             |
|   | 36 青森県 | 西目屋村  | 2024.04 | 18歳以上  | 40,000円  | 課税は20,000円、補聴器専門医、専門販売店         |
|   | 37 青森県 | 深浦町   | 2024.04 | 18歳以上  | 30,000円  | 所得制限なし、補聴器専門医、専門販売店             |
|   | 38 青森県 | 東通村   | 2024.04 | 18歳以上  | 40,000円  | 課税は20,000円、補聴器専門医、専門販売店         |
|   | 39 青森県 | 六ヶ所村  | 2024.04 | 18歳以上  | 50,000円  | 課税は25,000円、補聴器専門医、専門販売店         |
|   | 40 青森県 | 鱒ヶ沢町  | 2024.04 | 18歳以上  | 50,000円  | 課税は25,000円、補聴器専門医、専門販売店         |
|   | 41 青森県 | 弘前市   | 2024.10 | 65歳以上  | 42,000円  | 聴力40～70デシベル以下、補聴器専門医            |
|   | 42 青森県 | 藤崎町   | 2024.10 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力30～70デシベル以下、医師の証明             |
|   | 43 青森県 | 板柳町   | 2024.10 | 18歳以上  | 30,000円  | 聴力30～、医師の証明                     |
|   | 44 青森県 | 平川市   | 2024.12 | 18歳以上  | 30,000円  | 聴力30～70デシベル以下、医師の証明があれば30以下も    |
|   | 45 青森県 | 平内町   | 2025.04 | 65歳以上  | 3万円が上限   | 30dB以上70dB未満、障がい者手帳交付対象外の方      |
|   | 46 青森県 | 三沢市   | 2025.04 | 年齢制限なし | 60,000円  | 片耳は3万円、障がい者手帳交付を受けていない方         |
|   | 47 青森県 | 田舎館村  | 2025.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力30～70、医師の証明、身体障害者手帳の対象とならない   |
|   | 48 青森県 | 五所川原市 | 2025.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 両耳の聴力30～70デシベル未満で聴覚障害による        |
|   | 49 青森県 | 鶴田町   | 2025.04 | 18歳以上  | 30,000円  | 両耳の聴力レベルが30dB以上、医師の証明、住民税非課税    |
|   | 50 青森県 | 中泊町   | 2025.04 | 18歳以上  | 30,000円  | 両耳の聴力レベルが30dB以上70未満、医師の証明、税滞納なし |
|   | 51 青森県 | 野辺地町  | 2025.07 | 18歳以上  | 50,000円  | 両耳の聴力レベルが30dB以上70未満、医師の証明、税滞納なし |

補聴器助成制度実施自治体②

2026.1.15現在

| 新 | 都道府県 | 区市町村      | 制度開始    | 年齢    | 金額上限     | 所得要件など                            |
|---|------|-----------|---------|-------|----------|-----------------------------------|
|   | 52   | 青森県 佐井村   | 2025.07 | 65歳以上 | 100,000円 | 両耳の聴カレベルが30 dB以上、医師の証明、税の滞納なし     |
|   | 53   | 青森県 風間浦村  | 2025.07 | 18歳以上 | 30,000円  | 両耳の聴カレベルが30dB以上70未満、医師の証明、税滞納なし   |
|   | 54   | 青森県 黒石市   | 2025.07 | 65歳以上 | 30,000円  | 両耳の聴カレベルが30dB以上70未満、医師の証明         |
|   | 55   | 岩手県 大船渡市  | 2001.04 | 18歳以上 | 43,000円  | 非課税10割、課税9割                       |
|   | 56   | 岩手県 遠野市   | 2008.04 | 60歳以上 | 43,900円  | 生保10割、それ以外9割                      |
|   | 57   | 岩手県 九戸村   | 2020.12 | 18歳以上 | 43,900円  | 聴カ40～70デシベル以下                     |
|   | 58   | 岩手県 久慈市   | 2022.09 | 65歳以上 | 43,900円  | 聴カ40～70デシベル以下、原則基準価格の9割           |
|   | 59   | 岩手県 釜石市   | 2023.05 | 60歳以上 | 50,000円  | 聴カ40～70以下、市民税所得割46万円以下            |
|   | 60   | 岩手県 陸前高田市 | 2023.07 | 65歳以上 | 40,000円  | 聴カ50～70デシベル以下、税金滞納していない           |
|   | 61   | 岩手県 宮古市   | 2023.10 | 65歳以上 | 42,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、補聴器専門医              |
|   | 62   | 岩手県 山田町   | 2024.04 | 65歳以上 | 42,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、5年経過後再申請            |
|   | 63   | 岩手県 田野畑村  | 2024.04 | 18歳以上 | 55,900円  | 両耳40デシベル以上、非課税原則1割負担、課税2/3負担      |
|   | 64   | 岩手県 西和賀町  | 2024.04 | 18歳以上 | 46,400円  | 両耳30dB以上、ポケット型44,000円、基準額の1/3自己負担 |
|   | 65   | 岩手県 普代村   | 2024.10 | 65歳以上 | 46,400円  | 両耳40dB以上、原則1割自己負担、ポケット型44,000円    |
|   | 66   | 岩手県 岩手町   | 2025.04 | 65歳以上 | 40,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、税の滞納なし              |
|   | 67   | 岩手県 岩泉町   | 2025.04 | 65歳以上 | 42,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、所得制限なし              |
|   | 68   | 岩手県 大槌町   | 2025.04 | 65歳以上 | 42,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、非課税世帯               |
|   | 69   | 岩手県 野田村   | 2025.07 | 65歳以上 | 46,400円  | 両耳40dB以上、医師の診断、ポケット型は44,000円      |
|   | 70   | 宮城県 富谷市   | 2022.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 聴カ40以上、集音器などの機器は対象外               |
|   | 71   | 宮城県 大郷町   | 2022.10 | 65歳以上 | 30,000円  | 住民税非課税世帯、医師の証明                    |
|   | 72   | 宮城県 東松島市  | 2023.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 聴カ40デシベル～、医師の診断書、                 |
|   | 73   | 宮城県 名取市   | 2024.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 聴カ40デシベル～、医師の診断書、                 |
|   | 74   | 宮城県 亶理町   | 2025.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 聴カ40デシベル～、医師の診断書、                 |
|   | 75   | 秋田県 三種町   | 2020.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 住民税非課税世帯                          |
|   | 76   | 秋田県 横手市   | 2023.04 | 18歳以上 | 50,000円  | 収入制限なし、医師の診断書、集音機は対象外             |
|   | 77   | 秋田県 仙北市   | 2023.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 収入制限なし、医師の診断書、                    |
|   | 78   | 秋田県 にかほ市  | 2023.10 | 18歳以上 | 50,000円  | 聴カ30デシベル～、医師の診断書、                 |
|   | 79   | 秋田県 由利本荘市 | 2024.04 | 18歳以上 | 50,000円  | 課税25,000円 聴カ30～70デシベル以下           |
|   | 80   | 秋田県 湯沢町   | 2024.04 | 18歳以上 | 50,000円  | 聴カ30デシベル～、医師の証明、                  |
|   | 81   | 秋田県 大仙町   | 2024.04 | 18歳以上 | 50,000円  | 聴カ30～70デシベル～、医師の診断書、              |
|   | 82   | 秋田県 北秋田市  | 2024.04 | 65歳以上 | 50,000円  | 聴カ40デシベル、医師の証明、住民税非課税者            |
|   | 83   | 山形県 庄内町   | 2022.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 町民税非課税世帯                          |
|   | 84   | 山形県 山形市   | 2022.12 | 65歳以上 | 40,000円  | 聴こえくつきり事業定員100人で試行実施              |
|   | 85   | 山形県 尾花沢町  | 2023.04 | 18歳以上 | 20,000円  | 聴カ70デシベル以下、医師の証明                  |
|   | 86   | 山形県 金山町   | 2024.06 | 65歳以上 | 40,000円  | 30～70デシベル～、医師の証明、課税所帯2万円上限        |
|   | 87   | 福島県 二本松市  | 2005    | 65歳以上 | 30,000円  | 聴カ55～70デシベル以下                     |
|   | 88   | 福島県 南相馬市  | 2023.04 | 65歳以上 | 100,000円 | 聴カ40～70デシベル以下、所得制限なし              |
|   | 89   | 福島県 西郷村   | 2023.04 | 65歳以上 | 25,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、所得制限なし              |
|   | 90   | 福島県 白河市   | 2023.05 | 65歳以上 | 30,000円  | 住民税非課税世帯、医師の証明                    |
|   | 91   | 福島県 金山町   | 2023.07 | 18歳以上 | 30,000円  | 聴カ30～70デシベル以下、医師の証明               |
|   | 92   | 福島県 会津若松市 | 2024.04 | 18歳以上 | 20,000円  | 聴カ40～医師の証明                        |
|   | 93   | 福島県 浅川町   | 2024.04 | 65歳以上 | 25,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、医師の証明               |
|   | 94   | 福島県 鏡石町   | 2024.05 | 65歳以上 | 20,000円  | 住民税非課税世帯、医師の証明、聴カ70デシベル以上         |
|   | 95   | 福島県 川俣町   | 2024.04 | 18歳以上 | 100,000円 | 課税7万5千円上限                         |
|   | 96   | 福島県 矢吹町   | 2024.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、医師の証明               |
|   | 97   | 福島県 大玉村   | 2024.04 | 65歳以上 | 50,000円  | 両耳の聴カレベルが55デシベル以上70デシベル未満         |
|   | 98   | 福島県 天栄村   | 2025.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 住民税非課税世帯、医師の証明、聴カ70デシベル以上         |
|   | 99   | 福島県 国見町   | 2025.04 | 18歳以上 | 30,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、医師の証明               |
|   | 100  | 福島県 泉崎村   | 2025.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、医師の証明、両耳6万円         |
|   | 101  | 福島県 中島村   | 2025.04 | 65歳以上 | 25,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、医師の証明               |
|   | 102  | 福島県 本宮市   | 2025.05 | 65歳以上 | 70,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、医師の証明、dBにより上限額が変わる  |
|   | 103  | 福島県 棚倉町   | 2025.06 | 65歳以上 | 30,000円  | 住民税非課税世帯、医師の証明                    |
|   | 104  | 茨城県 古河市   | 2006.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 所得制限なし                            |
|   | 105  | 茨城県 土浦市   | 2023.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 所得制限なし                            |
|   | 106  | 茨城県 筑西市   | 2023.04 | 65歳以上 | 25,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、市税滞納なし、集音器×         |
|   | 107  | 茨城県 城里町   | 2023.04 | 65歳以上 | 10,000円  |                                   |
|   | 108  | 茨城県 龍ヶ崎市  | 2024.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 聴カ規定なし、医師の証明                      |
|   | 109  | 茨城県 つくば市  | 2024.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、医師の証明               |
|   | 110  | 茨城県 稲敷市   | 2024.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 市民税を滞納していないこと                     |
|   | 111  | 茨城県 東海村   | 2024.07 | 18歳以上 | 50,000円  | 生活保護、非課税世帯5万円、課税2万5千円、聴カ30、医師の証明  |
|   | 112  | 茨城県 常総市   | 2024.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 聴カ40～70デシベル以下、医師の証明               |

2023.04改正

2024.06改正

補聴器助成制度実施自治体③

2026.1.15現在

| 新   | 都道府県 | 区市町村    | 制度開始    | 年齢      | 金額上限    | 所得要件など                          |
|-----|------|---------|---------|---------|---------|---------------------------------|
| 113 | 茨城県  | 大洗町     | 2024.04 | 65歳以上   | 10,000円 | ジュ民税非課税、医師の証明                   |
| 114 | 茨城県  | 利根町     | 2025.04 | 65歳以上   | 30,000円 | 税金滞納なし                          |
| 115 | 茨城県  | かすみがうら市 | 2025.10 | 65歳以上   | 10,000円 | 医師が必要と認めた人、身体障害者手帳の交付を受けていない人   |
| 116 | 栃木県  | 宇都宮市    | 1978.04 | 65歳以上   | 現物支給    | 生保・所得税非課税世帯は負担ゼロ                |
| 117 | 栃木県  | 足利市     | 2001.04 | 75歳以上   | 現物支給    | 住民税非課税世帯、ポケット型限定                |
| 118 | 栃木県  | 鹿沼市     | 2023.04 | 65歳以上   | 40,000円 | 聴力40～、所得制限なし                    |
| 119 | 栃木県  | 真岡市     | 2023.06 | 65歳以上   | 50,000円 | 住民税非課税世帯、医師の証明                  |
| 120 | 栃木県  | さくら市    | 2024.10 | 65歳以上   | 20,000円 | 聴力30dB以上、医師の証明、市税完納の方、購入2万、継続2万 |
| 121 | 栃木県  | 栃木市     | 2025.04 | 65歳以上   | 50,000円 | 住民税非課税世帯、医師の証明、聴力40dB以上         |
| 122 | 栃木県  | 野木町     | 2025.04 | 65歳以上   | 25,000円 | 聴力30dB以上、医師の証明、町民税完納の方          |
| 123 | 栃木県  | 市貝町     | 2025.04 | 65歳以上   | 50,000円 | 住民税非課税世帯、医師の証明                  |
| 124 | 群馬県  | 大泉町     | 2020.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 聴力50デシベル以上、住民税非課税世帯             |
| 125 | 群馬県  | 前橋市     | 2022.04 | 65歳以上   | 25,000円 | 市民税非課税世帯、医師が必要と認めた方             |
| 126 | 群馬県  | 太田市     | 2022.10 | 65歳以上   | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下                   |
| 127 | 群馬県  | 千代田町    | 2023.04 | 65歳以上   | 25,000円 | 聴力40～70デシベル以下、所得制限なし            |
| 128 | 群馬県  | 館林市     | 2023.05 | 65歳以上   | 20,000円 | 聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯          |
| 129 | 群馬県  | 玉村町     | 2023.06 | 65歳以上   | 20,000円 | 聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯          |
| 130 | 群馬県  | 甘楽町     | 2024.04 | 65歳以上   | 25,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明             |
| 131 | 群馬県  | 渋川市     | 2024.04 | 65歳以上   | 30,000円 | 課税2万円、聴力40～、医師の証明               |
| 132 | 群馬県  | 榛東村     | 2024.04 | 65歳以上   | 50,000円 | 聴力40～、医師の証明                     |
| 133 | 群馬県  | 吉岡町     | 2024.05 | 65歳以上   | 25,000円 | 聴力40～、医師の証明                     |
| 134 | 群馬県  | 長野原町    | 2025.12 | 65歳以上   | 30,000円 | 聴力40～、医師の証明、町税の滞納がない方、上限1/2     |
| 135 | 埼玉県  | 朝霞市     | 2015.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 住民税非課税世帯、■2021年度廃止              |
| 136 | 埼玉県  | 秩父市     | 2022.10 | 65歳以上   | 20,000円 | 医師の診断書、集音器×                     |
| 137 | 埼玉県  | 小鹿野町    | 2022.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 住民税非課税世帯、医師の証明                  |
| 138 | 埼玉県  | 滑川町     | 2022.09 | 65歳以上   | 20,000円 | 医師の証明                           |
| 139 | 埼玉県  | 草加市     | 2023.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 住民税非課税世帯                        |
| 140 | 埼玉県  | 鴻巣市     | 2023.04 | 18歳以上   | 40,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明             |
| 141 | 埼玉県  | 吉見町     | 2023.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明             |
| 142 | 埼玉県  | 皆野町     | 2023.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明             |
| 143 | 埼玉県  | 越谷市     | 2023.07 | 65歳以上   | 30,000円 | 市町村民税非課税世帯、医師の証明                |
| 144 | 埼玉県  | 川口市     | 2024.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 住民税非課税、医師の証明                    |
| 145 | 埼玉県  | 戸田市     | 2024.04 | 65歳以上   | 40,000円 | 所得制限なし、聴力40～70デシベル以下、医師の証明      |
| 146 | 埼玉県  | 蕨市      | 2024.04 | 65歳以上   | 40,000円 | 所得制限なし、聴力40～医師の証明               |
| 147 | 埼玉県  | 横瀬町     | 2024.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 所得制限なし、聴力40～医師の証明               |
| 148 | 埼玉県  | 嵐山町     | 2024.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 所得制限なし、聴力40～医師の証明               |
| 149 | 埼玉県  | 桶川市     | 2024.04 | 18歳～22歳 | 基準額     | 学校教育法に規定する学校、予備校等在籍生徒           |
| 150 | 埼玉県  | 鶴ヶ島市    | 2024.05 | 65歳以上   | 50,000円 | 課税2万円、40～70デシベル以下、医師の証明         |
| 151 | 埼玉県  | 川越市     | 2024.07 | 65歳以上   | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明             |
| 152 | 埼玉県  | 坂戸市     | 2025.04 | 65歳以上   | 50,000円 | 聴力40～70デシベル以下、市民税滞納なし           |
| 153 | 埼玉県  | 長瀨町     | 2025.04 | 65歳以上   | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、町民税滞納なし           |
| 154 | 埼玉県  | 春日部市    | 2025.07 | 65歳以上   | 20,000円 | 聴力40dB以上、医師の証明、所得制限なし、非課税世帯     |
| 155 | 埼玉県  | 白岡市     | 2025.07 | 65歳以上   | 20,000円 | 市民税等滞納なし                        |
| 156 | 埼玉県  | 伊奈町     | 2025.05 | 65歳以上   | 20,000円 | 聴力40dB以上、医師の証明、所得制限なし、町税等の滞納なし  |
| 157 | 埼玉県  | 越生町     | 2024.06 | 65歳以上   | 40,000円 | 医師の証明、所得制限なし、町税等の滞納なし           |
| 158 | 埼玉県  | 鳩山町     | 2025.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 日常生活に支障、医師の証明、所得制限なし、町税等の滞納なし   |
| 159 | 埼玉県  | ときがわ町   | 2025.04 | 65歳以上   | 30,000円 | 医師の診断を受け、補聴器が必要と判断された方          |
| 160 | 埼玉県  | 行田市     | 2025.05 | 65歳以上   | 20,000円 | 聴力40dB以上、医師の証明、所得制限なし、町税等の滞納なし  |
| 161 | 埼玉県  | 上里町     | 2025.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 耳鼻咽喉科医から中等度難聴と認める意見書、町税等滞納なし    |
| 162 | 千葉県  | 浦安市     | 1995    | 65歳以上   | 35,000円 | 市民税は非課税の方、医師の証明                 |
| 163 | 千葉県  | 船橋市     | 2008.04 | 65歳以上   | 30,000円 | 所得税非課税、医師の証明、                   |
| 164 | 千葉県  | 印西市     | 2021.07 | 65歳以上   | 20,000円 | 所得制限なし                          |
| 165 | 千葉県  | 鎌ヶ谷市    | 2023.01 | 65歳以上   | 20,000円 | 住民税非課税医師の証明                     |
| 166 | 千葉県  | 市川市     | 2024.04 | 65歳以上   | 30,000円 | 非課税世帯、医師の証明                     |
| 167 | 千葉県  | 富里市     | 2024.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 医師の証明                           |
| 168 | 千葉県  | 多古市     | 2024.04 | 65歳以上   | 35,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明、所得制限なし      |
| 169 | 千葉県  | 南房総市    | 2024.07 | 65歳以上   | 20,000円 | 非課税世帯、医師の証明                     |
| 170 | 千葉県  | 松戸市     | 2025.04 | 65歳以上   | 30,000円 | 非課税世帯、医師の証明                     |
| 171 | 千葉県  | 習志野市    | 2025.04 | 65歳以上   | 20,000円 | 詳細は協議中                          |
| 172 | 千葉県  | 市原市     | 2025.06 | 65歳以上   | 30,000円 | 非課税世帯、医師の証明                     |
| 173 | 千葉県  | 流山市     | 2025.04 | 65歳以上   | 30,000円 | 非課税世帯、医師の証明                     |

## 補聴器助成制度実施自治体④

2026.1.15現在

| 新   | 都道府県 | 区市町村 | 制度開始    | 年齢      | 金額上限     | 所得要件など  |
|-----|------|------|---------|---------|----------|---|
| 174 | 千葉県  | 八街市  | 2025.04 | 65歳以上   | 20,000円  | 聴覚障害の障がい者手帳なしの方で医師の証明必要                       |
| 175 | 千葉県  | 銚子市  | 2023.01 | 65歳以上   | 20,000円  | 非課税世帯、医師の証明                                   |
| 176 | 千葉県  | 山武市  | 2025.09 | 65歳以上   | 20,000円  | 収入制限なし、医師の証明                                  |
| 177 | 千葉県  | 酒々井町 | 2025.04 | 65歳以上   | 10,000円  | 医師の証明、  |
| 178 | 千葉県  | 長生村  | 2025.05 | 65歳以上   | 30,000円  | 非課税、医師の証明                                     |
| 179 | 千葉県  | 鋸南町  | 2025.07 | 65歳以上   | 20,000円  | 非課税世帯、医師の証明、6月の補正予算で                          |
| 180 | 千葉県  | いすみ市 | 2025.07 | 65歳以上   | 20,000円  | 住民税非課税者、医師が必要と認めた者(予算40万円)                    |
| 181 | 東京都  | 新宿区  | 1973    | 70歳以上   | 補聴器の支給   | 所得制限なし、指定医が認めた者、35,000円※33,000円               |
| 182 | 東京都  | 江戸川区 | 1979.04 | 65歳以上   | 40,000円  | 住民税非課税者、医師が必要と認めた者                            |
| 183 | 東京都  | 葛飾区  | 1993.07 | 65歳以上   | 144,900円 | 住民税課税72,450円(2025年10月1日より)                    |
| 184 | 東京都  | 中央区  | 1996.04 | 65歳以上   | 72,000円  | 課税者は35,000円、聴力は医師が認めた者                        |
| 185 | 東京都  | 大田区  | 2010.03 | 65歳以上   | 35,000円  | 住民税非課税世帯                                      |
| 186 | 東京都  | 千代田区 | 2012.04 | 60歳以上   | 144,900円 | 課税世帯は72,450円、聴力中程度又は医師が認めた者(60歳以下にも上限50,000円) |
| 187 | 東京都  | 墨田区  | 2015.09 | 65歳以上   | 35,000円  | 住民税非課税者、5年経過後再申請 課税者20,000円                   |
| 188 | 東京都  | 豊島区  | 2018.07 | 65歳以上   | 50,000円  | 課税2万円   |
| 189 | 東京都  | 足立区  | 2020.07 | 65歳以上   | 50,000円  | 所得制限なし聴力40~70デシベル以下                           |
| 190 | 東京都  | 文京区  | 2020.08 | 65歳以上   | 72,450円  | 所得制限なし、聴力は医師が必要と認めた者                          |
| 191 | 東京都  | 利島村  | 2020.09 | 65歳以上   | 50,000円  | 住民税非課税世帯                                      |
| 192 | 東京都  | 板橋区  | 2021.04 | 65歳以上   | 50,000円  | 住民税非課税世帯                                      |
| 193 | 東京都  | 江東区  | 2021.04 | 65歳以上   | 72,450円  | 現物支給又は購入費助成72,450円、所得制限なし                     |
| 194 | 東京都  | 練馬区  | 2021.07 | 65歳以上   | 72,000円  | 住民税課税者36,000円                                 |
| 195 | 東京都  | 渋谷区  | 2021.07 | 65歳以上   | 45,000円  | 住民税非課税の方、聴力40-70以下                            |
| 196 | 東京都  | 港区   | 2022.04 | 60歳以上   | 144,900円 | 課税世帯は購入額の1/2上限72,450円、聴力は医師が認めた者              |
| 197 | 東京都  | 荒川区  | 2022.06 | 65歳以上   | 72,450円  | 所得制限なし、聴力40-70以下                              |
| 198 | 東京都  | 三鷹市  | 2022.10 | 18歳以上   | 40,000円  | 所得210万円未満 補聴器購入額の1/2                          |
| 199 | 東京都  | 日野市  | 2023.07 | 65歳以上   | 35,000円  | 所得制限あり、医師の診断書 所得135万円以下                       |
| 200 | 東京都  | 府中市  | 2023.04 | 65歳以上   | 40,000円  | 所得制限あり、聴力40-70以下 本人所得210万円未満、購入額の1/2          |
| 201 | 東京都  | 三宅村  | 2023.04 | 65歳以上   | 25,000円  | 住民税非課税世帯、医師の証明                                |
| 202 | 東京都  | 杉並区  | 2023.06 | 65歳以上   | 48,300円  | 医師の証明、購入先・医師の指定あり 住民税非課税世帯は上限24,150円          |
| 203 | 東京都  | 品川区  | 2023.07 | 65歳以上   | 72,450円  | 所得制限なし、聴力40-70以下 18歳~64歳上限50,000円             |
| 204 | 東京都  | 調布市  | 2023.10 | 18歳以上   | 40,000円  | 市民税非課税、40~70以下 世帯全員が住民税非課税                    |
| 205 | 東京都  | 小金井市 | 2023.10 | 65歳以上   | 30,000円  | 住民税非課税、医師の証明                                  |
| 206 | 東京都  | 目黒区  | 2023.11 | 65歳以上   | 50,000円  | 住民税非課税者、40~70以下                               |
| 207 | 東京都  | 中野区  | 2024.04 | 65歳以上   | 90,000円  | 片耳は4万5千円、(世帯全員が前年合計所得350万円未満)                 |
| 208 | 東京都  | 北区   | 2024.04 | 65歳以上   | 70,000円  | 住民税非課税者、または均等割りのみ課税者                          |
| 209 | 東京都  | 世田谷区 | 2024.04 | 65歳以上   | 100,000円 | 片耳は5万円、住民税非課税 65歳以上上限50,000円、18歳~64歳上限50,000円 |
| 210 | 東京都  | 小平市  | 2024.04 | 65歳以上   | 40,000円  | 住民税非課税、医師の証明 住民税非課税者、購入額の1/2                  |
| 211 | 東京都  | 武蔵野市 | 2024.04 | 65歳以上   | 50,000円  | 聴力40~70デシベル以下、医師の証明 本人所得210万円未満、補聴器購入額の1/2    |
| 212 | 東京都  | 昭島市  | 2024.06 | 65歳以上   | 40,000円  | 聴力40~、医師の証明、5年経過後再申請 本人所得210万円未満、購入額の1/2      |
| 213 | 東京都  | 立川市  | 2024.07 | 18歳以上   | 40,000円  | 聴力40~、医師の証明、5年経過後再申請 本人所得210万円未満              |
| 214 | 東京都  | 青梅市  | 2024.09 | 65歳以上   | 40,000円  | 40~70、医師、5年経過後再申請可、非課税                        |
| 215 | 東京都  | 狛江市  | 2024.09 | 18歳以上   | 40,000円  | 非課税又は所得210万以下、医師の証明                           |
| 216 | 東京都  | 台東区  | 2024.11 | 65歳以上   | 144,900円 | 課税者72,500円、医師の証明                              |
| 217 | 東京都  | 八王子市 | 2025.04 | 65歳以上   | 50,000円  | 収入制限なし、聴力40~70デシベル以下                          |
| 218 | 東京都  | 町田市  | 2025.04 | 65歳以上   | 30,000円  | 市民税非課税、医師による診察と聴力40~70デシベル以下                  |
| 219 | 東京都  | 奥多摩町 | 2025.04 | 65歳以上   | 70,000円  | 所得制限なし聴力40~70デシベル以下                           |
| 220 | 東京都  | 新島村  | 2025.04 | 65歳以上   | 58,000円  | 所得制限なし、医師により補聴器の装用が有用であると判断                   |
| 221 | 東京都  | 日の出町 | 2025.05 | 65歳以上   | 50,000円  | 聴力40~70、又は、耳鼻咽喉科医から補聴器が必要と認められた方              |
| 222 | 東京都  | 福生市  | 2025.04 | 65歳以上   | 40,000円  | 非課税、医師の証明、聴力40~70、費用の1/2                      |
| 223 | 東京都  | 羽村市  | 2025.07 | 65歳以上   | 40,000円  | 非課税、医師の証明、聴力40~70                             |
| 224 | 神奈川県 | 厚木市  | 1994.04 | 75歳以上   | 10,000円  | 自立支援用具等購入費助成、所得制限なし                           |
| 225 | 神奈川県 | 愛川町  | 2022.04 | 70歳以上   | 20,000円  | 町民税等完納者                                       |
| 226 | 神奈川県 | 相模原市 | 2022.07 | 65歳以上   | 20,000円  | 住民税非課税世帯 ※モデル事業2023年度末まで                      |
| 227 | 神奈川県 | 清川村  | 2021.04 | 65歳以上   | 10,000円  | 所得制限なし  |
| 228 | 神奈川県 | 逗子市  | 2023.06 | 65歳以上   | 30,000円  | 市民税非課税  |
| 229 | 神奈川県 | 中井町  | 2024.04 | 65歳以上   | 20,000円  | 非課税、医師の証明                                     |
| 230 | 神奈川県 | 大井町  | 2024.04 | 65歳以上   | 20,000円  | 聴力40~70、非課税、アンケート協力者                          |
| 231 | 神奈川県 | 南足柄市 | 2025.07 | 65歳以上   | 75,000円  | 非課税、医師の証明                                     |
| 232 | 神奈川県 | 横浜市  | 2025.08 | 50歳以上   | 20,000円  | 非課税世帯、医師の証明                                   |
| 233 | 新潟県  | 三条市  | 2020.04 | 50歳から74 | 50,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                              |
| 234 | 新潟県  | 阿賀野市 | 2020.04 | 18歳以上   | 30,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                              |

## 補聴器助成制度実施自治体⑤

2026.1.15現在

| 新   | 都道府県 | 区市町村   | 制度開始    | 年齢      | 金額上限     | 所得要件など                               |
|-----|------|--------|---------|---------|----------|--------------------------------------|
| 235 | 新潟県  | 聖籠町    | 2020.04 | 18歳以上   | 30,000円  | 聴力40デシベル以上、医師の判断                     |
| 236 | 新潟県  | 刈羽村    | 2020.04 | 18歳以上   | 100,000円 | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 237 | 新潟県  | 弥彦村    | 2021.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 238 | 新潟県  | 見附市    | 2021.04 | 50～74、1 | 50,000円  | 聴力40デシベル以上、医師の判断                     |
| 239 | 新潟県  | 出雲崎町   | 2021.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 240 | 新潟県  | 湯沢町    | 2021.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 241 | 新潟県  | 加茂市    | 2021.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力40デシベル以上、医師の判断                     |
| 242 | 新潟県  | 粟島浦村   | 2021.10 | 18歳以上   | 30,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 243 | 新潟県  | 十日町市   | 2022.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力40デシベル以上、医師の判断                     |
| 244 | 新潟県  | 上越市    | 2022.04 | 全年齢     | 52,900円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 245 | 新潟県  | 胎内市    | 2022.04 | 18歳以上   | 70,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 246 | 新潟県  | 佐渡市    | 2022.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 247 | 新潟県  | 村上市    | 2022.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力40デシベル以上、医師の判断                     |
| 248 | 新潟県  | 燕市     | 2022.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 249 | 新潟県  | 新発田市   | 2022.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 250 | 新潟県  | 小千谷市   | 2022.04 | 50歳以上   | 50,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 251 | 新潟県  | 妙高市    | 2022.04 | 18歳以上   | 基準       | 一側聴力40デシベル以上、医師の判断                   |
| 252 | 新潟県  | 五泉市    | 2022.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 253 | 新潟県  | 魚沼市    | 2022.04 | 18歳以上   | 30,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 254 | 新潟県  | 阿賀町    | 2022.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 255 | 新潟県  | 田上町    | 2022.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 256 | 新潟県  | 津南町    | 2022.04 | 18歳以上   | 基準       | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 257 | 新潟県  | 関川村    | 2022.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力40デシベル以上、医師の判断                     |
| 258 | 新潟県  | 新潟市    | 2022.07 | 50歳以上   | 25,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 259 | 新潟県  | 柏崎市    | 2023.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力30デシベル以上、医師の判断                     |
| 260 | 新潟県  | 糸魚川市   | 2023.04 | 50歳から74 | 20,000円  | 聴力40デシベル以上、医師の判断                     |
| 261 | 新潟県  | 南魚沼市   | 2023.04 | 50歳以上   | 25,000円  | 聴力40デシベル以上、医師の判断                     |
| 262 | 新潟県  | 長岡市    | 2023.07 | 50歳から74 | 20,000円  | 聴力40デシベル以上、医師の判断                     |
| 263 | 山梨県  | 山梨市    | 2023.07 | 65歳以上   | 30,000円  | 聴力40デシベル以上、医師の証明、所得制限あり              |
| 264 | 山梨県  | 富士吉田市  | 2023.09 | 65歳以上   | 30,000円  | 医師の証明                                |
| 265 | 山梨県  | 甲州市    | 2023.09 | 18歳以上   | 30,000円  | 聴力40デシベル以上、医師の証明                     |
| 266 | 山梨県  | 忍野村    | 2023.12 | 65歳以上   | 30,000円  | 医師の証明                                |
| 267 | 山梨県  | 富士河口湖町 | 2024.04 | 65歳以上   | 30,000円  | 医師の証明、購入費用半額                         |
| 268 | 山梨県  | 市川三郷町  | 2024.04 | 65歳以上   | 20,000円  | 40デシベル以上、医師の証明、購入費用半額                |
| 269 | 山梨県  | 上野原市   | 2025.02 | 年齢制限なし  | 30,000円  | 両耳聴力40デシベル以上、医師の診断、費用の半額             |
| 270 | 山梨県  | 鳴沢村    | 2025.06 | 65歳以上   | 50,000円  | 課税3万円、医師の証明                          |
| 271 | 山梨県  | 北杜市    | 2025.04 | 18歳以上   | 30,000円  | 両耳聴力30デシベル以上、医師の判断、                  |
| 272 | 山梨県  | 昭和町    | 2025.04 | 65歳以上   | 30,000円  | 医師の診断、                               |
| 273 | 山梨県  | 中央市    | 2025.07 | 65歳以上   | 50,000円  | 医師の証明、非課税、介護保険第1号保険料(第1～4)           |
| 274 | 山梨県  | 甲府市    | 2025.07 | 65歳以上   | 30,000円  | 医師の証明、所得制限なし、介護保険第1号保険料(第1～3)費用の2分の1 |
| 275 | 山梨県  | 甲斐市    | 2025.07 | 18歳以上   | 50,000円  | 両耳聴力40デシベル以上、医師の診断                   |
| 276 | 山梨県  | 都留市    | 2025.07 | 65歳以上   | 50,000円  | 医師の証明、障害者支援法に基づく補装用具費支給対象者でない方       |
| 277 | 山梨県  | 笛吹市    | 2025.07 | 65歳以上   | 50,000円  | 医師の証明、介護保険料第1～4段階に該当、市税の滞納がない方       |
| 278 | 山梨県  | 富士川町   | 2025.10 | 65歳以上   | 50,000円  | 医師の証明、介護保険料第1～4段階に該当、補装用具費支給対象者でない方  |
| 279 | 山梨県  | 大月市    | 2025.10 | 18歳以上   | 30,000円  | 両耳の聴力レベルが30デシベル以上、医師の証明              |
| 280 | 山梨県  | 南アルプス市 | 2025.06 | 65歳以上   | 50,000円  | 医師の証明、介護保険料第1～4段階に該当、市税の滞納がない方       |
| 281 | 山梨県  | 韮崎市    | 2025.08 | 19歳以上   | 50,000円  | 医師の証明、住民税非課税、市税の滞納なし                 |
| 282 | 山梨県  | 西桂町    | 2025.10 | 65歳以上   | 30,000円  | 医師の意見書提出                             |
| 283 | 山梨県  | 身延町    | 2025.10 | 65歳以上   | 50,000円  | 医師の証明、介護保険料第1～4段階に該当、町税の滞納がない方       |
| 284 | 山梨県  | 南部町    | 2025.10 | 65歳以上   | 50,000円  | 医師の証明、介護保険料第1～4段階に該当、非課税世帯           |
| 285 | 長野県  | 木曾町    | 2015.04 | 65歳以上   | 30,000円  | 所得制限なし                               |
| 286 | 長野県  | 南箕輪村   | 2020.04 | 65歳以上   | 20,000円  | 聴力40～70、医師の証明、住民税非課税                 |
| 287 | 長野県  | 飯綱町    | 2021.04 | 18歳以上   | 30,000円  | 聴力40～70、住民税非課税                       |
| 288 | 長野県  | 南木曾町   | 2021.04 | 65歳以上   | 30,000円  | 所得制限なし、技術者が常駐する店で購入                  |
| 289 | 長野県  | 南牧村    | 2021.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 医師の証明、所得制限なし                         |
| 290 | 長野県  | 伊那市    | 2021.04 | 18歳以上   | 30,000円  | 軽度、中度難聴者対象、医師の証明、所得制限あり              |
| 291 | 長野県  | 松川村    | 2022.04 | 65歳以上   | 30,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明、税金を滞納していない人          |
| 292 | 長野県  | 中川村    | 2022.04 | 65歳以上   | 100,000円 | 集音器、除調器等は対象外、医師の証明                   |
| 293 | 長野県  | 阿智村    | 2022.04 | 18歳以上   | 50,000円  | 聴力70デシベル以下、医師の証明、                    |
| 294 | 長野県  | 富士見町   | 2022.04 | 18歳以上   | 20,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明、住民税非課税               |
| 295 | 長野県  | 飯島町    | 2022.04 | 75歳以上   | 20,000円  | 非課税世帯、医師の証明                          |

## 補聴器助成制度実施自治体⑥

2026.1.15現在

| 新   | 都道府県 | 区市町村  | 制度開始    | 年齢     | 金額上限     | 所得要件など                      |
|-----|------|-------|---------|--------|----------|-----------------------------|
| 288 | 長野県  | 南木曾町  | 2021.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 所得制限なし、技術者が常駐する店で購入         |
| 289 | 長野県  | 南牧村   | 2021.04 | 18歳以上  | 50,000円  | 医師の証明、所得制限なし                |
| 290 | 長野県  | 伊那市   | 2021.04 | 18歳以上  | 30,000円  | 軽度、中度難聴者対象、医師の証明、所得制限あり     |
| 291 | 長野県  | 松川村   | 2022.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明、税金を滞納していない人 |
| 292 | 長野県  | 中川村   | 2022.04 | 65歳以上  | 100,000円 | 集音器、除調器等は対象外、医師の証明          |
| 293 | 長野県  | 阿智村   | 2022.04 | 18歳以上  | 50,000円  | 聴力70デシベル以下、医師の証明、           |
| 294 | 長野県  | 富士見町  | 2022.04 | 18歳以上  | 20,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明、住民税非課税      |
| 295 | 長野県  | 飯島町   | 2022.04 | 75歳以上  | 20,000円  | 非課税世帯、医師の証明                 |
| 296 | 長野県  | 下諏訪町  | 2023.04 | 18歳以上  | 30,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明             |
| 297 | 長野県  | 飯山市   | 2023.04 | 18歳以上  | 30,000円  | 医師の証明、収入制限あり                |
| 298 | 長野県  | 大町市   | 2023.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 医師の証明、収入制限あり                |
| 299 | 長野県  | 上松町   | 2023.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明             |
| 300 | 長野県  | 諏訪市   | 2024.04 | 60歳以上  | 30,000円  | 聴力40～、医師の証明、収入所得割3万円以下      |
| 301 | 長野県  | 辰野町   | 2024.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明             |
| 302 | 長野県  | 朝日村   | 2024.05 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明             |
| 303 | 長野県  | 木島平村  | 2024.04 | 18歳以上  | 30,000円  | 医師の意見書                      |
| 304 | 長野県  | 小海町   | 2024.04 | 18歳以上  | 30,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明             |
| 305 | 長野県  | 長和町   | 2024.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明             |
| 306 | 長野県  | 箕輪町   | 2024.04 | 18歳以上  | 30,000円  | 医師の証明、聴力40～70以下             |
| 307 | 長野県  | 宮田村   | 2024.06 | 年齢制限なし | 60,000円  | 課税世帯は4万円上限、医師の証明            |
| 308 | 長野県  | 青木村   | 2024.10 | 65歳以上  | 40,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明             |
| 309 | 長野県  | 松川町   | 2025.10 | 18歳以上  | 30,000円  | 収入制限なし、聴力40～70以下            |
| 310 | 長野県  | 岡谷市   | 2025.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力40～、医師の証明                 |
| 311 | 長野県  | 飯田市   | 2025.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力70以下、医師の証明                |
| 312 | 長野県  | 坂城町   | 2025.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明             |
| 313 | 長野県  | 信濃町   | 2025.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 非課税、聴力40～70以下、医師の証明         |
| 314 | 長野県  | 原村    | 2025.04 | 18歳以上  | 20,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明             |
| 315 | 長野県  | 安曇野市  | 2025.07 | 65歳以上  | 30,000円  | 非課税、聴力40～70以下、医師の証明、市税等滞納なし |
| 316 | 静岡県  | 長泉町   | 2013    | 65歳以上  | 30,000円  | 所得制限なし                      |
| 317 | 静岡県  | 磐田市   | 2020.04 | 70歳以上  | 30,000円  | 住民税所得割46万円未満                |
| 318 | 静岡県  | 焼津市   | 2021.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 非課税世帯、聴力30デシベル以上            |
| 319 | 静岡県  | 藤枝市   | 2022.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 聴力70デシベル以下、住民税非課税世帯         |
| 320 | 静岡県  | 富士宮市  | 2022.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 所得制限なし、医師の診断書               |
| 321 | 静岡県  | 御殿場市  | 2023.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 70デシベル未満、医師の証明              |
| 322 | 静岡県  | 掛川市   | 2023.06 | 40歳以上  | 50,000円  | 30～70以下、所得制限あり、64歳以下は2万円    |
| 323 | 静岡県  | 沼津市   | 2023.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明、非課税世帯       |
| 324 | 静岡県  | 島田市   | 2023.04 | 40歳以上  | 50,000円  | 聴力30～、医師の証明、非課税             |
| 325 | 静岡県  | 湖西市   | 2023.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力30～70、医師の証明、非課税           |
| 326 | 静岡県  | 伊豆の国市 | 2023.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力40～、医師の証明、                |
| 327 | 静岡県  | 東伊豆町  | 2023.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聴力40～70以下、医師の証明、非課税世帯       |
| 328 | 静岡県  | 小山町   | 2023.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 医師の証明                       |
| 329 | 静岡県  | 袋井市   | 2023.04 | 40歳以上  | 30,000円  | 30～70以下、医師の証明、アンケート協力者      |
| 330 | 静岡県  | 静岡市   | 2023.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 聞こえチェックに参加して必要と判断された人       |
| 331 | 岐阜県  | 飛騨市   | 2020.04 | 65歳以上  | 40,000円  | 聴力40デシベル以上、市内の販売店で購入のみ対象    |
| 332 | 岐阜県  | 輪之内町  | 2021.04 | 65歳以上  | 40,000円  | 聴力40デシベル以上、所得制限なし           |
| 333 | 岐阜県  | 白川村   | 2022.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 聴力40デシベル以上、認定補聴器専門店で購入      |
| 334 | 岐阜県  | 海津市   | 2022.04 | 65歳以上  | 40,000円  | 聴力40～70デシベル以下、              |
| 335 | 岐阜県  | 岐南町   | 2023.04 | 65歳以上  | 40,000円  | 聴力40デシベル～                   |
| 336 | 岐阜県  | 高山市   | 2023.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 聴力40～69デシベル以下、非課税世帯         |
| 337 | 岐阜県  | 関市    | 2023.07 | 65歳以上  | 40,000円  | 聴力40デシベル～70以下、市民税非課税世帯      |
| 338 | 岐阜県  | 安八町   | 2024.04 | 65歳以上  | 40,000円  | 聴力40デシベル～、町の登録事業者から購入       |
| 339 | 岐阜県  | 神戸町   | 2024.04 | 65歳以上  | 40,000円  | 聴力40デシベル～、5年経過後市申請可         |
| 340 | 岐阜県  | 瑞穂市   | 2025.04 | 65歳以上  | 40,000円  | 聴力40～70デシベル以下、住民税など滞納のない方   |
| 341 | 富山県  | 小矢部市  | 2022.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 所得制限なし、医師が必要と認めた方           |
| 342 | 富山県  | 滑川市   | 2023.04 | 45歳以上  | 20,000円  | 聴力40～70デシベル以下、非課税世帯         |
| 343 | 富山県  | 黒部市   | 2024.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 課税は1万円、聴力40デシベル～            |
| 344 | 富山県  | 入善町   | 2025.04 | 65歳以上  | 30,000円  | 医師の証明、聴力40デシベル以上            |
| 345 | 愛知県  | 北名古屋市 | 2006.03 | 70歳以上  | 30,000円  | ■ 2021年度で廃止                 |
| 346 | 愛知県  | 設楽町   | 2020.04 | 65歳以上  | 50,000円  | 医師の証明                       |
| 347 | 愛知県  | 犬山市   | 2021.04 | 65歳以上  | 20,000円  | 聴力30～69デシベル以下、住民税非課税世帯      |
| 348 | 愛知県  | 稲沢市   | 2021.10 | 65歳以上  | 一部助成     | 聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯      |

## 補聴器助成制度実施自治体⑦

2026.1.15現在

| 新   | 都道府県 | 区市町村  | 制度開始    | 年齢    | 金額上限     | 所得要件など                           |
|-----|------|-------|---------|-------|----------|----------------------------------|
| 349 | 愛知県  | あま市   | 2023.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 聴力30デシベル～、住民税非課税世帯               |
| 350 | 愛知県  | 知多市   | 2023.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 聴力40～70デシベル以下、指定医療機関で意見書         |
| 351 | 愛知県  | 大府市   | 2023.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 聴力30デシベル～、医師の証明                  |
| 352 | 愛知県  | 豊明市   | 2023.10 | 60歳以上 | 30,000円  | 聴力30～70デシベル以下、課税世帯15,000円        |
| 353 | 愛知県  | 岡崎市   | 2024.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 非課税、聴力30～、医師の証明                  |
| 354 | 愛知県  | 武豊町   | 2024.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 課税15,000円、聴力30～、医師の証明            |
| 355 | 愛知県  | 豊田市   | 2024.04 | 18歳以上 | 30,000円  | 課税15,000円、医師の証明                  |
| 356 | 愛知県  | みよし市  | 2024.04 | 60歳以上 | 30,000円  | 課税15,000円、医師の証明                  |
| 357 | 愛知県  | 小牧市   | 2024.07 | 18歳以上 | 35,266円  | 聴力40～69デシベル以下、医師の証明、非課税世帯        |
| 358 | 愛知県  | 一宮市   | 2024.07 | 65歳以上 | 30,000円  | 聴力40～70デシベル以下、非課税世帯              |
| 359 | 愛知県  | 東海市   | 2024.07 | 65歳以上 | 30,000円  | 課税25,000円、医師の証明                  |
| 360 | 愛知県  | 江南市   | 2024.10 | 65歳以上 | 30,000円  | 非課税世帯                            |
| 361 | 愛知県  | 春日井市  | 2024.06 | 65歳以上 | 30,000円  | 課税15,000円、聴力40～、医師の証明            |
| 362 | 愛知県  | 豊川市   | 2025.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 両耳30db以上、障害者手帳のない人、住民税非課税        |
| 363 | 愛知県  | 豊橋市   | 2025.06 | 65歳以上 | 30,000円  | 両耳30db以上、障害者手帳のない人、住民税非課税        |
| 364 | 愛知県  | 岩倉市   | 2025.07 | 65歳以上 | 30,000円  | 両耳30～70db未満、医師の証明、所得制限なし         |
| 365 | 愛知県  | 刈谷市   | 2025.07 | 65歳以上 | 30,000円  | 両耳30db以上、耳鼻咽喉科医師の証明、所得制限なし       |
| 366 | 愛知県  | 安城市   | 2025.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 両耳30db以上、障害者手帳のない人、所得制限なし        |
| 367 | 愛知県  | 田原市   | 2025.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 両耳30db以上、障害者手帳のない人、住民税非課税        |
| 368 | 愛知県  | 東浦町   | 2025.04 | 18歳以上 | 20,000円  | 両耳30db以上、障害者手帳のない人               |
| 369 | 愛知県  | 幸田町   | 2025.01 | 65歳以上 | 30,000円  | 両耳30db以上、障害者手帳のない人、所得制限なし        |
| 370 | 愛知県  | 蒲郡市   | 2025.07 | 65歳以上 | 30,000円  | 両耳30db以上、障害者手帳のない人、住民税非課税、医師の診断  |
| 371 | 愛知県  | 新城市   | 2025.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 両耳30db以上、障害者手帳のない人、住民税非課税        |
| 372 | 愛知県  | 大口町   | 2025.05 | 18歳以上 | 50,000円  | 両耳30～70db未満、医師の証明、所得制限なし         |
| 373 | 愛知県  | 扶桑町   | 2024.09 | 65歳以上 | 30,000円  | 両耳30～70db未満、医師の証明、所得制限なし         |
| 374 | 愛知県  | 東栄町   | 2025.06 | 65歳以上 | 30,000円  | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明、所得制限なし       |
| 375 | 愛知県  | 豊根村   | 2025.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 医師の証明、所得制限なし                     |
| 376 | 三重県  | 朝日町   | 2022.04 | 65歳以上 | 22,000円  | 所得制限なし                           |
| 377 | 三重県  | 南伊勢町  | 2023.02 | 65歳以上 | 30,000円  | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明              |
| 378 | 三重県  | 紀宝町   | 2024.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 中等度難聴、医師の証明、町税滞納なし               |
| 379 | 三重県  | 玉城町   | 2025.04 | 65歳以上 | 30,000円  | 聴力40～70db以下、医師の証明、非課税3万円、課税1万5千円 |
| 380 | 三重県  | 四日市市  | 2025.06 | 65歳以上 | 35,000円  | 両耳30～70db未満、医師の証明、市民税非課税         |
| 381 | 三重県  | 鈴鹿市   | 2025.09 | 50歳以上 | 22,000円  | 両耳25db以上の軽度・中程度、医師の証明、市民税非課税     |
| 382 | 滋賀県  | 豊郷町   | 2020.04 | 18歳以上 | 25,000円  | 住民税非課税世帯、医師の証明                   |
| 383 | 滋賀県  | 東近江市  | 2023.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 医師の証明、所得制限なし                     |
| 384 | 滋賀県  | 長浜市   | 2023.04 | 65歳以上 | 40,000円  | 聴力40～70デシベル以下、非課税世帯              |
| 385 | 滋賀県  | 甲良町   | 2023.04 | 18歳以上 | 40,000円  | 医師の証明                            |
| 386 | 滋賀県  | 多賀町   | 2023.04 | 18歳以上 | 25,000円  | 医師の証明、保課税世帯                      |
| 387 | 滋賀県  | 甲賀市   | 2024.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 非課税、医師の証明                        |
| 388 | 滋賀県  | 愛荘町   | 2024.04 | 18歳以上 | 30,000円  | 医師の証明                            |
| 389 | 滋賀県  | 近江八幡市 | 2024.08 | 65歳以上 | 20,000円  | 制限なし、聴力40～70デシベル以下、非課税世帯         |
| 390 | 滋賀県  | 守山市   | 2025.04 | 65歳以上 | 40,000円  | 住民税課税世帯20000円、聴力40～70デシベル以下      |
| 391 | 滋賀県  | 日野町   | 2025.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 収入制限なし、医師の証明                     |
| 392 | 京都府  | 京丹後市  | 2023.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 聴力40～70デシベル以下、非課税世帯              |
| 393 | 京都府  | 精華町   | 2023.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 指定医師で診断                          |
| 394 | 京都府  | 京田辺市  | 2024.04 | 65歳以上 | 20,000円  | 所得制限なし、聴力40～70デシベル以下、医師の証明       |
| 395 | 京都府  | 大山崎町  | 2025.07 | 18歳以上 | 上限5万円、10 | 医師の証明                            |
| 396 | 大阪府  | 貝塚市   | 2021.12 | 65歳以上 | 25,000円  | 住民税非課税世帯、医師が必要と認めたこと             |
| 397 | 大阪府  | 交野市   | 2023.04 | 65歳以上 | 25,000円  | 住民税非課税世帯                         |
| 398 | 大阪府  | 泉大津市  | 2023.06 | 65歳以上 | 50,000円  | 所得制限なし、聴力40～以上、医師の証明             |
| 399 | 大阪府  | 岬町    | 2023.05 | 65歳以上 | 50,000円  | 所得制限なし、聴力40～以上、医師の診断             |
| 400 | 大阪府  | 富田林市  | 2023.09 | 65歳以上 | 25,000円  | 住民税非課税世帯、医師が必要と認めたこと             |
| 401 | 大阪府  | 大阪狭山市 | 2023.12 | 65歳以上 | 25,000円  | 住民税非課税世帯                         |
| 402 | 大阪府  | 島本町   | 2024.04 | 65歳以上 | 25,000円  | 住民税非課税世帯                         |
| 403 | 大阪府  | 柏原市   | 2024.04 | 65歳以上 | 25,000円  | 住民税非課税                           |
| 404 | 大阪府  | 松原市   | 2024.04 | 65歳以上 | 25,000円  | 課税1万円、                           |
| 405 | 大阪府  | 泉佐野市  | 2024.04 | 65歳以上 | 50,000円  | 住民税非課税、聴力40～70デシベル以下、医師の証明       |
| 406 | 大阪府  | 河内長野市 | 2024.06 | 65歳以上 | 25,000円  | 住民税非課税、聴力40～70デシベル以下、医師の証明       |
| 407 | 大阪府  | 忠岡町   | 2024.07 | 65歳以上 | 50,000円  | 住民税非課税、医師が必要と認めたこと               |
| 408 | 大阪府  | 八尾市   | 2024.07 | 65歳以上 | 25,000円  | 住民税非課税、市の介護予防事業に参加               |
| 409 | 大阪府  | 東大阪市  | 2024.11 | 65歳以上 | 30,000円  | 非課税、医師、市登録業者から購入、モデル事業           |

## 補聴器助成制度実施自治体⑧

2026.1.15現在

| 新   | 都道府県 | 区市町村  | 制度開始    | 年齢    | 金額上限    | 所得要件など                            |
|-----|------|-------|---------|-------|---------|-----------------------------------|
| 410 | 大阪府  | 枚方市   | 2024.11 | 65歳以上 | 25,000円 | 住民税非課税世帯、医師の証明                    |
| 411 | 大阪府  | 大阪市   | 2025.04 | 65歳以上 | 25,000円 | 所得制限なし、府の介護予防アプリ登録か市の福祉施設V活動の条件あり |
| 412 | 大阪府  | 熊取町   | 2025.04 | 65歳以上 | 25,000円 | 非課税世帯、医師の証明                       |
| 413 | 大阪府  | 太子町   | 2025.04 | 65歳以上 | 40,000円 | 住民税非課税世帯                          |
| 414 | 大阪府  | 田尻町   | 2025.04 | 65歳以上 | 50,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明、町税滞納なし        |
| 415 | 大阪府  | 泉南市   | 2025.04 | 65歳以上 | 25,000円 | 住民税非課税、聴力40～70デシベル以下、医師の証明        |
| 416 | 大阪府  | 羽曳野市  | 2025.08 | 65歳以上 | 20,000円 | 医師の証明                             |
| 417 | 兵庫県  | 明石市   | 2021.07 | 65歳以上 | 20,000円 | 医師の証明                             |
| 418 | 兵庫県  | 稲美町   | 2022.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 医師が必要と認め証明を受けた方                   |
| 419 | 兵庫県  | 相生市   | 2022.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 住民税非課税世帯                          |
| 420 | 兵庫県  | 養父市   | 2022.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 医師の証明                             |
| 421 | 兵庫県  | 新温泉町  | 2023.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 医師の証明、集音機は対象外                     |
| 422 | 兵庫県  | 多可町   | 2023.04 | 65歳以上 | 35,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明、集音機×          |
| 423 | 兵庫県  | 加西市   | 2023.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 医師の証明、所得制限なし                      |
| 424 | 兵庫県  | 朝来市   | 2023.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明、              |
| 425 | 兵庫県  | 福崎町   | 2024.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明、              |
| 426 | 兵庫県  | 播磨町   | 2024.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明、              |
| 427 | 兵庫県  | たつの市  | 2024.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 40～70以下、医師の証明、集音機は対象外             |
| 428 | 兵庫県  | 西脇市   | 2024.04 | 65歳以上 | 35,000円 | 所得制限なし、医師の証明、                     |
| 429 | 兵庫県  | 南あわじ市 | 2024.04 | 65歳以上 | 40,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明、              |
| 430 | 兵庫県  | 香美町   | 2024.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明、              |
| 431 | 兵庫県  | 猪名川町  | 2024.08 | 65歳以上 | 20,000円 | 医師の証明                             |
| 432 | 兵庫県  | 太子町   | 2025.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明               |
| 433 | 兵庫県  | 市川町   | 2025.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下                     |
| 434 | 兵庫県  | 丹波市   | 2025.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、所得制限なし              |
| 435 | 兵庫県  | 淡路市   | 2025.06 | 65歳以上 | 40,000円 | 医師の証明、所得制限なし                      |
| 436 | 兵庫県  | 洲本市   | 2025.00 | 65歳以上 | 40,000円 | 聴力40～70デシベル以下、所得制限なし              |
| 437 | 奈良県  | 斑鳩町   | 2022.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 聴力30～70デシベル以下、町税滞納していない人          |
| 438 | 奈良県  | 三郷町   | 2022.07 | 65歳以上 | 20,000円 | 聴力50～70デシベル以下、町税滞納していない人          |
| 439 | 奈良県  | 桜井市   | 2023.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 非課税世帯、指定医で受診                      |
| 440 | 奈良県  | 香芝市   | 2023.07 | 65歳以上 | 20,000円 | 聴力50～70デシベル以下、非課税世帯               |
| 441 | 奈良県  | 宇陀市   | 2024.04 | 65歳以上 | 10,000円 | 軟骨電動イヤホン購入費助成                     |
| 442 | 奈良県  | 河合町   | 2024.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 非課税世帯                             |
| 443 | 奈良県  | 御所市   | 2025.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 聴力50～70デシベル以下、税の滞納なし              |
| 444 | 奈良県  | 五條市   | 2025.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 医師が認めた方、税の滞納なし、補聴器、軟骨伝導集音器        |
| 445 | 奈良県  | 三宅町   | 2025.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師が認めた方、住民税非課税      |
| 446 | 奈良県  | 川上村   | 2025.04 | 65歳以上 | 50,000円 | 医師が認めた方、税の滞納なし                    |
| 447 | 奈良県  | 上北山村  | 2025.07 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70dB以下、医師の証明、税滞納なし、補聴器、軟骨電動  |
| 448 | 奈良県  | 奈良市   | 2025.07 | 65歳以上 | 25,000円 | 住民税非課税、医師が認めた方                    |
| 449 | 和歌山県 | 紀美野町  | 2022.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 住民税非課税、医師が認めた方                    |
| 450 | 和歌山県 | すさみ町  | 2022.04 | 18歳以上 | 20,000円 | 所得制限なし                            |
| 451 | 和歌山県 | 印南市   | 2023.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 税金を滞納していない方                       |
| 452 | 和歌山県 | 和歌山市  | 2023.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 非課税、医師の証明                         |
| 453 | 和歌山県 | 有田市   | 2024.04 | 65歳以上 | 40,000円 | 非課税、医師の証明                         |
| 454 | 和歌山県 | 新宮市   | 2024.05 | 65歳以上 | 20,000円 | 非課税、両耳の聴力が40デシベル以上で聴力障害手帳のない方     |
| 455 | 和歌山県 | 海南市   | 2025.07 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師が認めた方、非課税世帯       |
| 456 | 鳥取県  | 湯梨浜町  | 2021.09 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下                     |
| 457 | 鳥取県  | 大山町   | 2022.08 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師が認めた方             |
| 458 | 鳥取県  | 日吉津村  | 2022.04 | 40歳以上 | 30,000円 | 医師の証明                             |
| 459 | 鳥取県  | 北栄町   | 2023.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、所得制限なし              |
| 460 | 鳥取県  | 三朝町   | 2023.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下が基本                  |
| 461 | 鳥取県  | 境港市   | 2023.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力30～70デシベル以下が基本                  |
| 462 | 鳥取県  | 岩美町   | 2023.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯            |
| 463 | 鳥取県  | 琴浦町   | 2023.04 | 40歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明               |
| 464 | 鳥取県  | 日野町   | 2023.10 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力30～70デシベル以下、医師の証明               |
| 465 | 鳥取県  | 倉吉市   | 2022.04 | 65歳以上 | 25,000円 | 聴力40～70デシベル以下、介護保険料1～5            |
| 466 | 鳥根県  | 益田市   | 2022.04 | 65歳以上 | 25,000円 | 聴力40～70デシベル以下、住民税非課税、介護保険料1～5     |
| 467 | 鳥根県  | 安来市   | 2024.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 聴力40～70dB以下、医師の証明                 |
| 468 | 鳥根県  | 古賀町   | 2024.04 | 65歳以上 | 25,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明               |
| 469 | 鳥根県  | 浜田市   | 2025.04 | 65歳以上 | 25,000円 | 市民税非課税者、聴力40～70デシベル以下、医師の証明       |
| 470 | 鳥根県  | 川本町   | 2025.04 | 65歳以上 | 25,000円 | 聴力40～70デシベル以下                     |

## 補聴器助成制度実施自治体⑨

2026.1.15現在

| 新   | 都道府県 | 区市町村  | 制度開始      | 年齢     | 金額上限              | 所得要件など                            |
|-----|------|-------|-----------|--------|-------------------|-----------------------------------|
| 471 | 島根県  | 飯南町   | 2025.04   | 65歳以上  | 20,000円           | 所得制限なし、40～70デシベル未満、医師の証明、視覚障害手帳なし |
| 472 | 島根県  | 雲南市   | 2025.04   | 65歳以上  | 20,000円           | 両耳聴力40dB以上、医師の証明、2万円未満は対象外        |
| 473 | 島根県  | 奥出雲町  | 2025.04   | 65歳以上  | 20,000円           | 両耳聴力40dB以上、医師の証明                  |
| 474 | 島根県  | 出雲市   | 2025.09   | 18歳以上  | 25,000円           | 聴力30dB以上、非課税世帯、購入額5万円以下は対象外       |
| 475 | 島根県  | 津和野町  | 2025.10   | 18歳以上  | 25,000円           | 聴力40～70デシベル以下、所得制限なし              |
| 476 | 岡山県  | 備前市   | 2021.10   | 65歳以上  | 50,000円           | 住民税非課税世帯、医師の証明、視覚障害手帳なし           |
| 477 | 岡山県  | 瀬戸内市  | 2021.07   | 65歳以上  | 50,000円           | 住民税非課税世帯、医師の証明、視覚障害手帳なし           |
| 478 | 岡山県  | 吉備中央町 | 2023.04   | 65歳以上  | 50,000円           | 医師の証明                             |
| 479 | 岡山県  | 奈義町   | 2024.04   | 65歳以上  | 50,000円           | 所得制限なし、40～70デシベル未満、医師の証明、視覚障害手帳なし |
| 480 | 岡山県  | 岡山市   | 2024.08   | 65歳以上  | 25,000円           | 医師の証明、非課税世帯                       |
| 481 | 岡山県  | 矢掛町   | 2024.10   | 65歳以上  | 50,000円           | 住民非課税世帯は30,000円、医師の証明、視覚障害手帳なし    |
| 482 | 岡山県  | 総社市   | 2024.09   | 65歳以上  | 50,000円           | 40～70デシベル未満、医師の証明、視覚障害手帳なし        |
| 483 | 岡山県  | 新見市   | 2025.04   | 65歳以上  | 30,000円           | 所得制限なし、40～70デシベル未満、医師の証明          |
| 484 | 広島県  | 呉市    | 2024.07   | 65歳以上  | 44,000円           | 聴力40～、医師の証明、5年経過後再申請可             |
| 485 | 広島県  | 福山市   | 2024.11   | 65歳以上  | 25,000円           | 医師の証明                             |
| 486 | 広島県  | 三原市   | 2024.12   | 65歳以上  | 37,000円           | 両耳の聴力が40デシベル以上、課税世帯2/3補助          |
| 487 | 広島県  | 神石高原町 | 2025.04   | 65歳以上  | 30,000円           | 両耳40～70デシベル未満、医師の証明、購入費の2/3を助成    |
| 488 | 広島県  | 大竹市   | 2025.11   | 65歳以上  | 30,000円           | 両耳の聴力が30デシベル以上、医師の証明              |
| 489 | 山口県  | 岩国市   | 2024.07   | 65歳以上  | 30,000円           | 所得制限なし、医師の証明                      |
| 490 | 山口県  | 下関市   | 2024.07   | 65歳以上  | 30,000円           | 医師の証明                             |
| 491 | 山口県  | 山陽小野市 | 2025.07-0 | 65歳以上  | 30,000円           | 40デシベル以上で医師が補聴器が必要と認めた方           |
| 492 | 山口県  | 光市    | 2025.07   | 65歳以上  | 30,000円           | 所得制限なし、医師の証明                      |
| 493 | 徳島県  | 上板町   | 2025.04   | 65歳以上  | 30,000円           | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明、収入制限なし、       |
| 494 | 徳島県  | 神山町   | 2025.04   | 65歳以上  | 20,000円           | 住民税非課税世帯                          |
| 495 | 愛媛県  | 砥部町   | 2024.04   | 65歳以上  | 25,000円           | 所得制限なし、医師の証明                      |
| 496 | 愛媛県  | 伊予市   | 2024.04   | 65歳以上  | 30,000円           | 30～70デシベル以下が基本、非課税、アンケートに協力       |
| 497 | 愛媛県  | 内子町   | 2024.04   | 65歳以上  | 30,000円           | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明               |
| 498 | 愛媛県  | 松山市   | 2025.04   | 65歳以上  | 上限3万円             | 住民税非課税世帯、医師の証明、5年後の買い換えは助成対象      |
| 499 | 愛媛県  | 松前町   | 2025.04   | 65歳以上  | 購入費の1/2上          | 医師の証明、視覚障害手帳なし                    |
| 500 | 愛媛県  | 伊方町   | 2025.04   | 18歳以上  | 費用の1/2上           | 聴力25～70、医師の証明                     |
| 501 | 愛媛県  | 新居浜市  | 2025.07   | 65歳以上  | 1万5千円             | 医師が認める日常生活に支障がある高齢者               |
| 502 | 愛媛県  | 四国中央市 | 2025.10   | 65歳以上  | 30,000円           | 聴力40～70、医師の証明、市民税の所得割が非課税世帯       |
| 503 | 高知県  | 土佐清水市 | 2023.06   | 65歳以上  | 50,000円           | 住民税非課税世帯、聴力40～70、医師の証明            |
| 504 | 高知県  | 三原村   | 2024.00   | 65歳以上  | 50,000円           | 住民税非課税世帯、聴力40～70、医師の証明            |
| 505 | 高知県  | 四万十市  | 2024.05   | 65歳以上  | 50,000円           | 住民税非課税世帯、聴力40～70、医師の証明            |
| 506 | 高知県  | 四万十町  | 2023.04   | 65歳以上  | 50,000円           | 住民税非課税世帯、聴力40～70デシベル未満            |
| 507 | 高知県  | 仁淀川町  | 2023.04   | 65歳以上  | 20,000円           | 所得制限なし、聴力25～70デシベル以下              |
| 508 | 高知県  | 中土佐町  | 2024.00   | 65歳以上  | 50,000円           | 所得制限なし、聴力40～70デシベル以下が基本、課税3万円     |
| 509 | 高知県  | 須崎市   | 2025.04   | 65歳以上  | 50,000円           | 住民税非課税世帯                          |
| 510 | 高知県  | 佐川町   | 2024.06   | 65歳以上  | 30,000円           | 聴力40～70デシベル以下                     |
| 511 | 高知県  | いの町   | 2023.04   | 65歳以上  | 30,000円           | 所得制限なし、聴力40～70デシベル以下が基本           |
| 512 | 高知県  | 土佐町   | 2024.00   | 65歳以上  | 30,000円           | 所得制限なし、聴力40～70デシベル以下が基本、両耳6万円     |
| 513 | 高知県  | 安芸町   | 2025.04   | 65歳以上  | 50,000円           | 住民非課税世帯は30,000円、医師の証明、視覚障害手帳なし    |
| 514 | 高知県  | 室戸市   | 2024.00   | 65歳以上  | 30,000円           | 所得制限なし、聴力40～70デシベル以下が基本           |
| 515 | 福岡県  | 田川市   | 2007.04   | 全年齢    | 43,900(耳かけ型)1/2助成 | 住民税非課税世帯、均等割りのみ                   |
| 516 | 福岡県  | 小竹町   | 2022.04   | 65歳以上  | 43,900円           | 聴力50～70デシベル以下、治療で改善が見込めない         |
| 517 | 福岡県  | みやこ町  | 2022.04   | 65歳以上  | 20,000円           | 住民税非課税世帯                          |
| 518 | 福岡県  | 大刀洗町  | 2023.04   | 65歳以上  | 25,000円           | 聴力40～70デシベル以下、非課税の方               |
| 519 | 福岡県  | 豊前市   | 2023.04   | 65歳以上  | 20,000円           | 聴力40～70デシベル以下、非課税世帯               |
| 520 | 福岡県  | 大野城市  | 2024.04   | 18歳以上  | 基準額               | 30～70、非課税、軽度・中等・高度・重度各規準          |
| 521 | 福岡県  | 吉富町   | 2024.04   | 65歳以上  | 30,000円           | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明               |
| 522 | 福岡県  | 上毛町   | 2024.04   | 65歳以上  | 30,000円           | 医師の証明                             |
| 523 | 福岡県  | 遠賀市   | 2025.04   | 40歳以上  | 30,000円           | 医師の意見書、補聴器購入後3カ月経過後アンケートに協力できる人   |
| 524 | 佐賀県  | 基山町   | 2025.04   | 40歳以上  | 基準額               | 中等度難聴者、片耳5万円・両耳7万5千円(人数制限有)       |
| 525 | 長崎県  | 五島市   | 2023.04   | 65歳以上  | 37,000円           | 聴力50デシベル以上。非課税世帯                  |
| 526 | 熊本県  | 益城町   | 2020.04   | 65歳以上  | 30,000円           | 医師の証明                             |
| 527 | 熊本県  | 五木村   | 2021.04   | 65歳以上  | 50,000円           | 村の審査基準あり                          |
| 528 | 熊本県  | 長州町   | 2023.10   | 65歳以上  | 30,000円           | 医師の証明                             |
| 529 | 熊本県  | 和泉町   | 2024.04   | 65歳以上  | 30,000円           | 医師の証明                             |
| 530 | 熊本県  | 芦北町   | 2024.04   | 65歳以上  | 30,000円           | 医師の証明                             |
| 531 | 熊本県  | 天草市   | 2025.04   | 年齢制限なし | 60,000円           | 所得制限なし、医師の証明、補助は片耳3万円、両耳6万円       |

## 補聴器助成制度実施自治体⑩

2026.1.15現在

| 新   | 都道府県 | 区市町村  | 制度開始    | 年齢    | 金額上限    | 所得要件など                     |
|-----|------|-------|---------|-------|---------|----------------------------|
| 532 | 大分県  | 豊後高田市 | 2025.09 | 65歳以上 | 20,000円 | 住民税非課税世帯、医師の証明             |
| 533 | 宮崎県  | 三股町   | 2022.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下              |
| 534 | 宮崎県  | 新富町   | 2023.04 | 65歳以上 | 30,000円 | 医師の証明、モデル事業                |
| 535 | 宮崎県  | 諸塚村   | 2023.06 | 65歳以上 | 50,000円 | 医師の証明                      |
| 536 | 宮崎県  | 美郷町   | 2025.06 | 65歳以上 | 30,000円 | 耳鼻咽喉科医師の意見書、徴税等の滞納のない方     |
| 537 | 宮崎県  | 宮崎市   | 2025.06 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明        |
| 538 | 宮崎県  | 門川町   | 2026.02 | 65歳以上 | 30,000円 | 聴力40～70デシベル以下、医師の証明、町税滞納なし |
| 539 | 鹿児島県 | 曾於市   | 2022.04 | 65歳以上 | 20,000円 | 医師の証明                      |
| 540 | 沖縄県  | 那覇市   | 2022.05 | 65歳以上 | 25,000円 | 非課税世帯 医師の証明 R5年度上限40人      |
| 541 | 沖縄県  | 南風原町  | 2023.04 | 65歳以上 | 25,000円 | 住民税非課税世帯、医師の証明             |
| 542 | 沖縄県  | 恩納村   | 2023.04 | 65歳以上 | 25,000円 | 住民税非課税世帯、医師の証明             |
| 543 | 沖縄県  | 西原町   | 2023.06 | 65歳以上 | 25,000円 | 住民税非課税世帯、医師、R5年度上限20人      |
| 544 | 沖縄県  | 読谷村   | 2023.06 | 65歳以上 | 50,000円 | 医師の証明、R5年度上限10人            |
| 545 | 沖縄県  | 豊見城市  | 2023.08 | 65歳以上 | 25,000円 | 住民税非課税世帯、医師、R5年度上限20人      |
| 546 | 沖縄県  | 金武町   | 2023.09 | 全年齢   | 25,000円 | 住民税非課税世帯、医師の証明             |
| 547 | 沖縄県  | 北中城村  | 2023.11 | 60歳以上 | 25,000円 | 住民税非課税世帯、医師、R5年度上限25人      |
| 548 | 沖縄県  | 与那原町  | 2024.01 | 65歳以上 | 25,000円 | 医師の証明                      |
| 549 | 沖縄県  | 伊江村   | 2024.04 | 65歳以上 | 50,000円 | 課税25,000えん、医師の証明           |
| 550 | 沖縄県  | 今帰仁村  | 2024.04 | 65歳以上 | 25,000円 | 非課税世帯                      |
| 551 | 沖縄県  | 南城市   | 2024.08 | 65歳以上 | 25,000円 | 住民税非課税世帯、医師の証明             |
| 552 | 沖縄県  | うるま市  | 2024.10 | 65歳以上 | 30,000円 | 住民税非課税世帯、医師の証明             |
| 553 | 沖縄県  | 石垣市   | 2024.04 | 65歳以上 | 25,000円 | 住民税非課税世帯                   |

⑩ 自治体数553には制度廃止した①埼玉県朝霞市②愛知県北名古屋市も含む